

令和5年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所沢市監査委員

所 監 第 2 9 号

令和 6 年 7 月 3 1 日



所沢市長 小野塚 勝 俊 様

所沢市監査委員 石 其 政 則

同 三 上 昌 美

同 島 田 一 隆

同 福 原 浩 昭

令和 5 年度所沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度所沢市公営企業（水道事業・下水道事業・病院事業）会計決算及び事業報告書とその付属書類について、所沢市監査基準に準拠して審査をしたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の主な着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	2
1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経営状況	4
(1) 経営成績	4
① 収益	4
② 費用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財政状態	9
(1) 資産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建設改良費	12
5 貯蔵品	12
むすび	13
下水道事業会計	14
1 予算の執行状況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15

2 経 営 状 況	16
(1) 経営成績	16
① 収 益	16
② 費 用	17
(2) 業務状況	18
(3) 水洗便所改造資金貸付金	19
(4) 流域下水道維持管理負担金	19
(5) 使用料単価と汚水処理原価	20
(6) 労働生産性	20
3 財 政 状 態	21
(1) 資 産	21
(2) 負債・資本	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
4 建 設 改 良 費	24
5 貯 蔵 品	24
む す び	25
病院事業会計	26
1 予 算 の 執 行 状 況	26
(1) 収益的収入及び支出	26
(2) 資本的収入及び支出	27
2 経 営 状 況	28
(1) 経営成績	28
① 収 益	28
② 費 用	29
(2) 業務状況	30
① 入 院	31
② 外 来	31
③ 健康検診	32

3 財政状態	33
(1) 資産	33
(2) 負債・資本	34
(3) キャッシュ・フロー計算書	35
4 建設改良費	36
5 貯蔵品	36
むすび	37
決算審査資料	38

注 記

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「－」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

令和5年度所沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

- 1 決算審査

第2 審査の対象

- 1 公営企業会計

令和5年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

- 2 決算付属書類

令和5年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の主な着眼点

- 1 各事業会計の決算書及び付属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- 2 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

第4 審査の実施内容

- 1 審査の期間

(1) 水道事業会計 令和6年6月5日から令和6年7月31日まで

(2) 下水道事業会計 令和6年6月5日から令和6年7月31日まで

(3) 病院事業会計 令和6年6月5日から令和6年7月31日まで

- 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び付属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
水道事業収益	6,786,740,000	6,693,106,000	6,608,311,159	6,757,055,949	97.4	101.0
営業収益	6,205,469,000	6,013,301,000	6,131,565,545	5,980,360,309	98.8	99.5
営業外収益	581,271,000	679,805,000	474,581,614	741,895,640	81.6	109.1
特別利益	0	0	2,164,000	34,800,000	0	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
水道事業費	6,410,565,000	6,285,898,000	6,008,744,818	6,016,939,113	93.7	95.7
営業費用	6,283,474,000	6,200,843,000	5,894,214,368	5,944,498,734	93.8	95.9
営業外費用	117,091,000	75,055,000	114,530,450	72,440,379	97.8	96.5
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額66億831万1,159円であり、主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 54億1,239万7,714円 (81.9%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 4億3,920万9,943円 (6.6%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 3億6,907万2,000円 (5.6%)

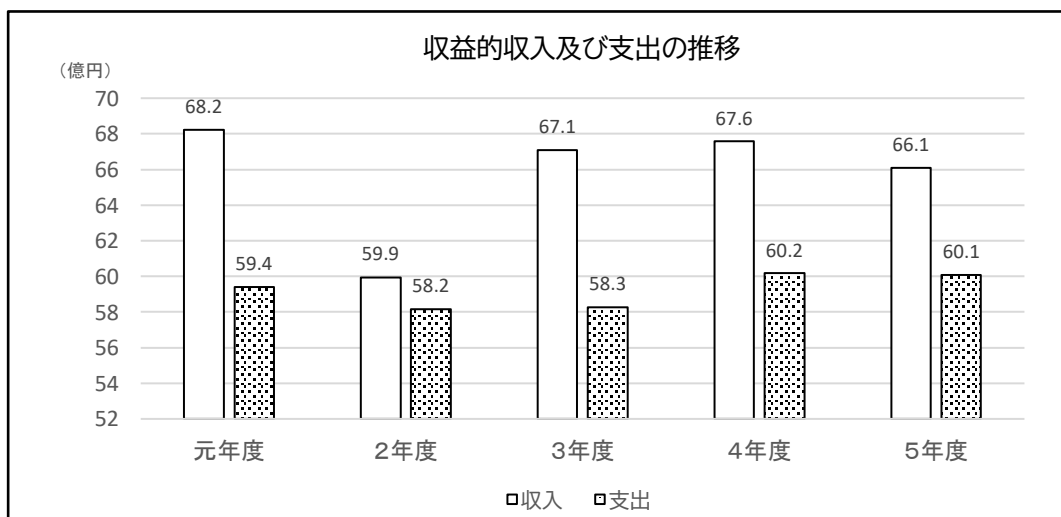
また、事業費は税込額60億874万4,818円であり、主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の受水費税込額 21億743万5,137円 (35.1%)

営業費用の中の減価償却費 20億5,991万7,901円 (34.3%)

営業費用の中の委託料税込額 7億8,487万9,067円 (13.1%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で97.4%、支出では93.7%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
資本的収入	1,917,303,000	1,334,662,000	1,397,361,065	1,098,304,685	72.9	82.3
企業債	1,650,000,000	1,100,000,000	1,186,300,000	977,000,000	71.9	88.8
負担金	267,303,000	234,662,000	211,061,065	121,304,685	79.0	51.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
資本的支出	5,011,629,800	5,327,714,600	3,287,294,385	4,458,366,891	65.6	83.7
建設改良費	4,416,697,800	4,779,515,600	2,692,363,314	3,912,233,462	61.0	81.9
企業債償還金	594,932,000	548,199,000	594,931,071	546,133,429	100.0	99.6

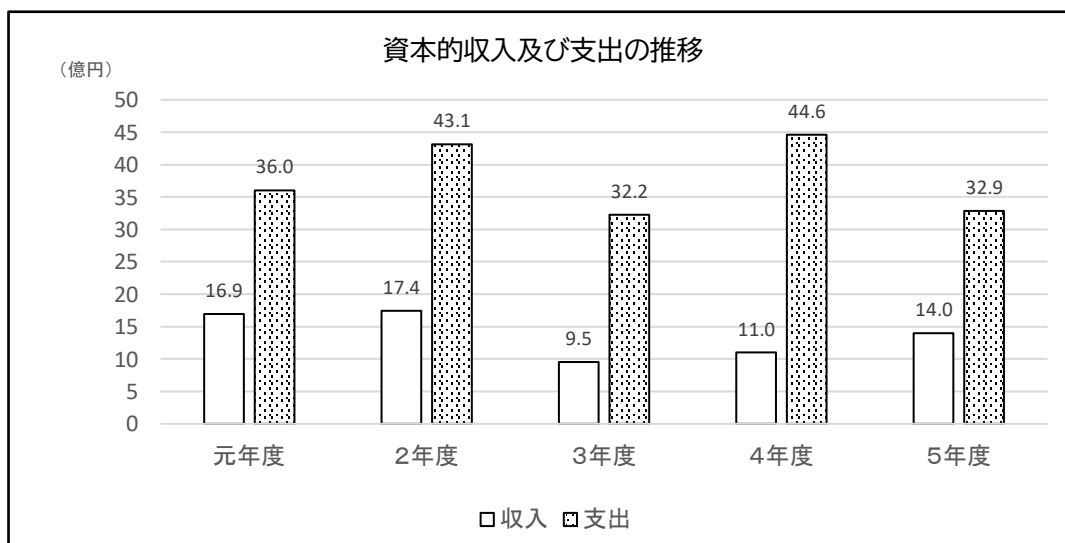
資本的収入は税込額13億9,736万1,065円であり、主なものは、企業債11億8,630万円(84.9%)及び負担金の中の工事負担金税込額1億6,557万7,447円(11.8%)である。

また、資本的支出は税込額32億8,729万4,385円であり、主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額	23億8,497万4,900円(72.6%)
企業債償還金の償還元金	5億9,493万1,071円(18.1%)
建設改良費の中の給与費税込額	1億4,026万9,475円(4.3%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億8,993万3,320円は、過年度分損益勘定留保資金9億476万1,188円、当年度分損益勘定留保資金122万8,235円、減債積立金4億3,565万1,577円、過年度分消費税資本的収支調整額3億3,317万9,381円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億1,511万2,939円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で72.9%、支出では65.6%となっている。



2 経営状況

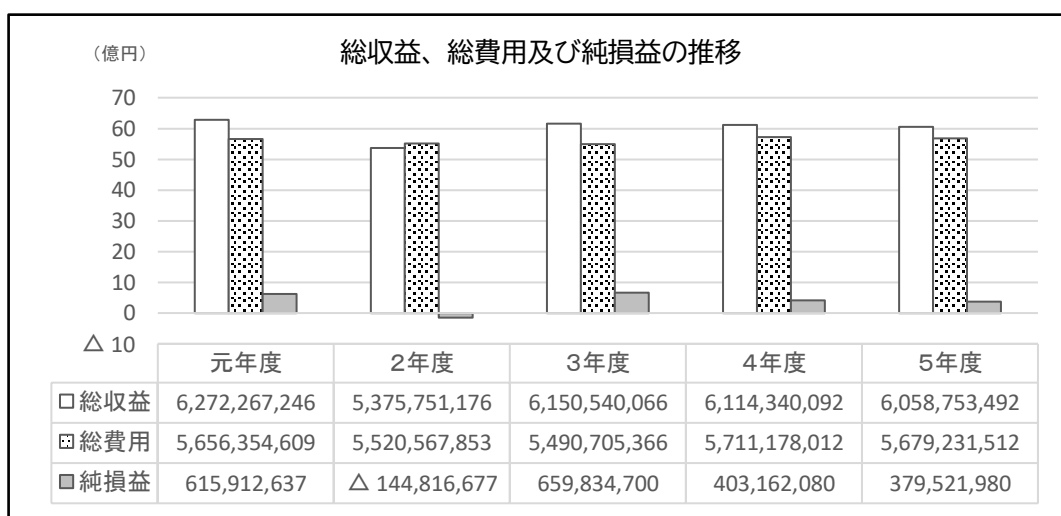
(1) 経営成績

当年度は、総収益60億5,875万3,492円に対し、総費用56億7,923万1,512円であり、差引き3億7,952万1,980円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対 する 比 率
元年度	6,272,267,246	0.3	5,656,354,609	△ 3.1	615,912,637	110.9
2年度	5,375,751,176	△ 14.3	5,520,567,853	△ 2.4	△ 144,816,677	97.4
3年度	6,150,540,066	14.4	5,490,705,366	△ 0.5	659,834,700	112.0
4年度	6,114,340,092	△ 0.6	5,711,178,012	4.0	403,162,080	107.1
5年度	6,058,753,492	△ 0.9	5,679,231,512	△ 0.6	379,521,980	106.7



① 収 益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

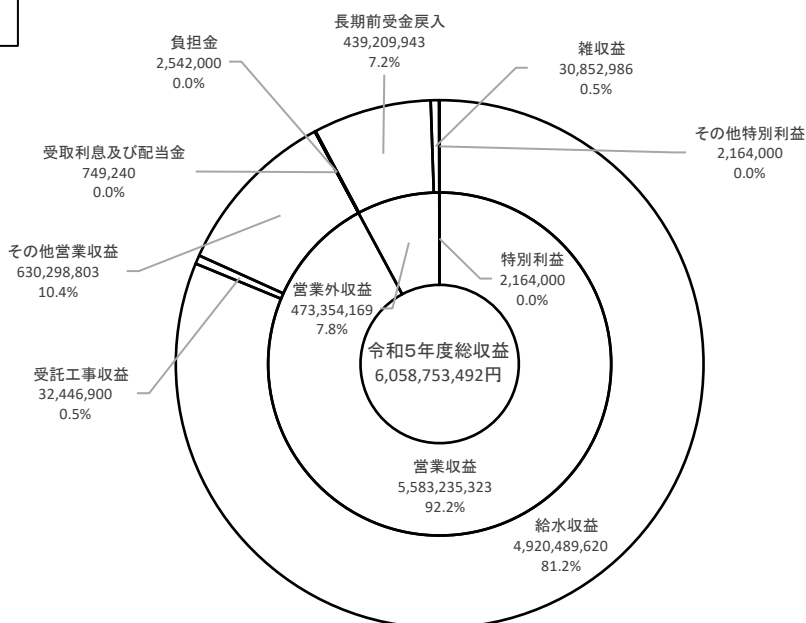
(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	5,583,235,323	5,443,789,000	139,446,323	2.6
給 水 収 益	4,920,489,620	4,819,431,360	101,058,260	2.1
受 託 工 事 収 益	32,446,900	52,203,400	△ 19,756,500	△ 37.8
そ の 他 営 業 収 益	630,298,803	572,154,240	58,144,563	10.2
営 業 外 収 益	473,354,169	635,751,092	△ 162,396,923	△ 25.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	749,240	1,612,976	△ 863,736	△ 53.5
負 担 金	2,542,000	19,913,760	△ 17,371,760	△ 87.2
補 助 金	—	143,956,690	△ 143,956,690	—
長 期 前 受 金 戻 入	439,209,943	451,464,803	△ 12,254,860	△ 2.7
雑 収 益	30,852,986	18,802,863	12,050,123	64.1
特 別 利 益	2,164,000	34,800,000	△ 32,636,000	△ 93.8
そ の 他 特 別 利 益	2,164,000	34,800,000	△ 32,636,000	△ 93.8
計	6,058,753,492	6,114,340,092	△ 55,586,600	△ 0.9

営業収益は55億8,323万5,323円であり、総収益の92.2%（前年度89.0%）を占め、営業費用に対し99.9%（前年度96.6%）となっており、前年度に比べ1億3,944万6,323円（2.6%）の増加となっている。これは主に、受託工事収益が1,975万6,500円（37.8%）減少したものの、給水収益が1億105万8,260円（2.1%）増加したことによるものである。

営業外収益は4億7,335万4,169円であり、総収益の7.8%（前年度10.4%）を占め、前年度に比べ1億6,239万6,923円（25.5%）の減少となっている。これは主に、補助金が1億4,395万6,690円減少したことによるものである。

収益の構成割合



② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

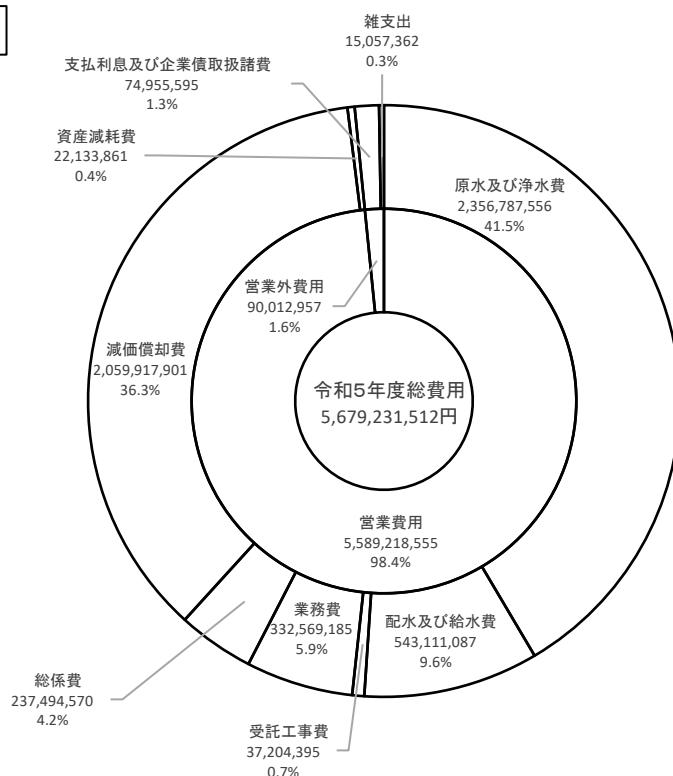
(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業費用	5,589,218,555	5,637,408,338	△ 48,189,783	△ 0.9
原水及び浄水費	2,356,787,556	2,446,322,892	△ 89,535,336	△ 3.7
配水及び給水費	543,111,087	484,038,755	59,072,332	12.2
受託工事費	37,204,395	55,823,874	△ 18,619,479	△ 33.4
業務費	332,569,185	313,079,332	19,489,853	6.2
総係費	237,494,570	242,240,009	△ 4,745,439	△ 2.0
減価償却費	2,059,917,901	2,066,656,356	△ 6,738,455	△ 0.3
資産減耗費	22,133,861	29,247,120	△ 7,113,259	△ 24.3
営業外費用	90,012,957	73,769,674	16,243,283	22.0
支払利息及び企業債取扱諸費	74,955,595	70,743,698	4,211,897	6.0
雑支出	15,057,362	3,025,976	12,031,386	397.6
計	5,679,231,512	5,711,178,012	△ 31,946,500	△ 0.6

営業費用は55億8,921万8,555円であり、総費用の98.4%（前年度98.7%）を占め、営業収益に対し100.1%（前年度103.6%）となっており、前年度に比べ4,818万9,783円（0.9%）の減少となっている。これは主に、配水及び給水費が5,907万2,332円（12.2%）増加したものの、原水及び浄水費が8,953万5,336円（3.7%）減少したことによるものである。

営業外費用は9,001万2,957円であり、総費用の1.6%（前年度1.3%）を占め、前年度に比べ1,624万3,283円（22.0%）の増加となっている。

費用の構成割合



(2) 業務状況

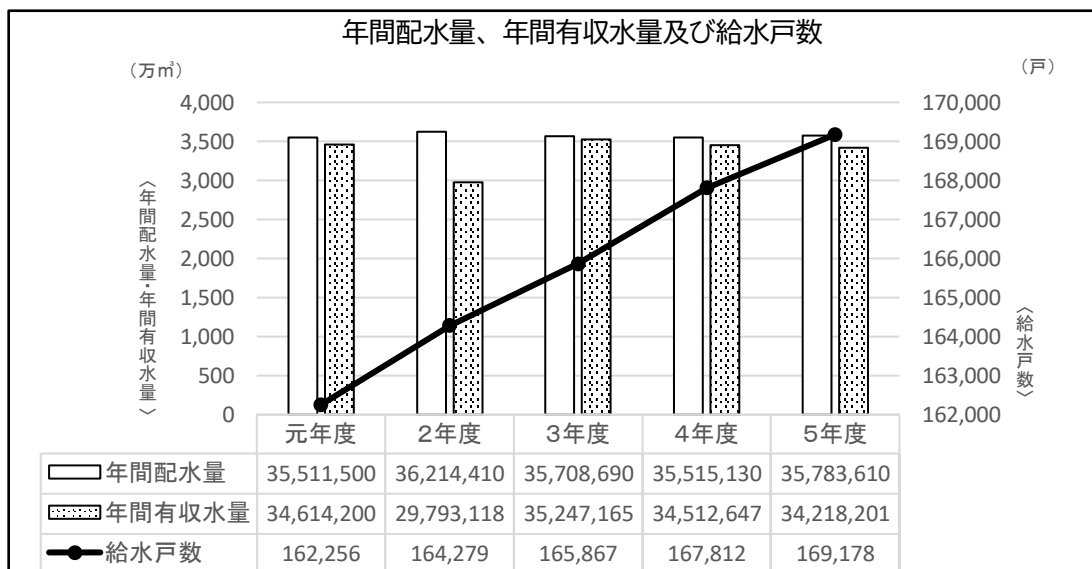
業務状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸、%、m³)

年 度	給水戸数	対前年度 比率	年間配水量	対前年度 比率	年間 有収水量	対前年度 比率	有収率
元年度	162,256	101.3	35,511,500	99.0	34,614,200	99.0	97.47
2年度	164,279	101.2	36,214,410	102.0	29,793,118	86.1	82.27
3年度	165,867	101.0	35,708,690	98.6	35,247,165	118.3	98.71
4年度	167,812	101.2	35,515,130	99.5	34,512,647	97.9	97.18
5年度	169,178	100.8	35,783,610	100.8	34,218,201	99.1	95.63

当年度は、給水戸数16万9,178戸、年間配水量3,578万3,610m³、年間有収水量3,421万8,201m³であり、前年度に比べ給水戸数は1,366戸（0.8%）及び年間配水量は26万8,480m³（0.8%）増加しているものの、年間有収水量は29万4,446m³（0.9%）の減少となっている。

なお、有収率は95.63%（前年度97.18%）である。



(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	5年度		4年度		3年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
1日配水能力 (m³)	119,239	△ 331	119,570	△ 504	120,074	△ 1,921
1日最大配水量 (m³)	105,760	460	105,300	△ 3,400	108,700	△ 4,330
1日平均配水量 (m³)	97,769	467	97,302	△ 530	97,832	△ 1,386
導送配水管延長 (m)	1,039,251	1,698	1,037,553	4,804	1,032,749	3,104
施設利用率 (%)	82.0	0.6	81.4	△ 0.1	81.5	0.2
最大稼働率 (%)	88.7	0.6	88.1	△ 2.4	90.5	△ 2.2
負 荷 率 (%)	92.4	0.0	92.4	2.4	90.0	2.2
配水管使用効率 (m³/m)	34.4	0.2	34.2	△ 0.4	34.6	△ 0.6
固定資産使用効率 (m³/万円)	7.1	0.0	7.1	△ 0.3	7.4	△ 0.1

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の平均利用状況を示す。

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大需要に対する平均需要の比率であり、比率が大きいほど施設が有効に使われていることを示す。

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は82.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。最大稼働率は88.7%で前年度に比べ0.6ポイント上昇し、負荷率は92.4%で前年度と同率となっている。

また、配水管使用効率は34.4m³/mで前年度に比べ0.2m³/m上昇し、固定資産使用効率は7.1m³/万円で前年度と同率となっている。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

年度	供給単価	給水原価	差引
元年度	146円28銭	148円02銭	△1円74銭
2年度	144円61銭	168円35銭	△23円74銭
3年度	143円50銭	142円12銭	1円38銭
4年度	139円64銭	150円78銭	△11円14銭
5年度	143円80銭	152円05銭	△8円25銭

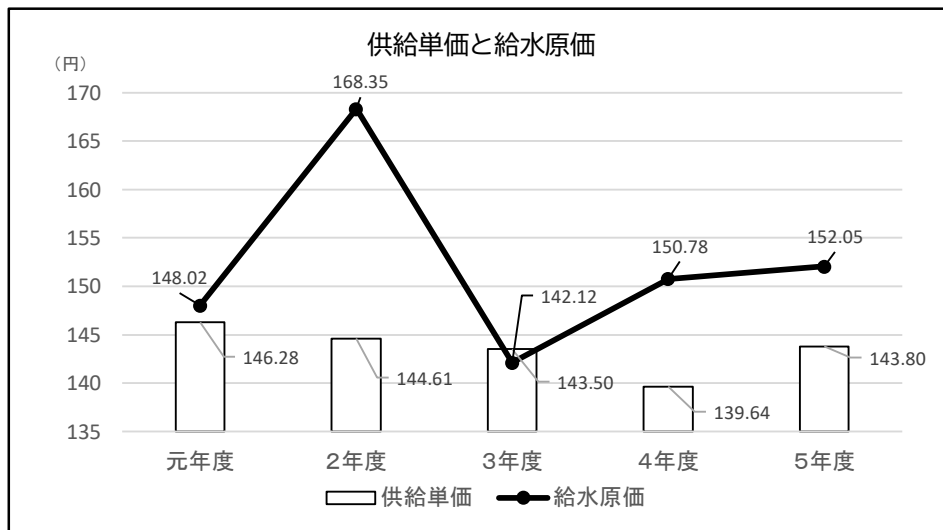
(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + その他営業費用 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

当年度の供給単価は143円80銭で、前年度に比べ4円16銭増加しており、給水原価は152円5銭で、前年度に比べ1円27銭増加している。

供給単価と給水原価の差は、1m³当たり8円25銭の供給損となっている。



(5) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、円)

年度	職員 1 人当たりの給水人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
元年度	6,748.5	102.0%	678,709.8	100.9%	111,068,299	101.4%	51	△1	8.1%	△0.3 ポイント
2年度	6,490.5	96.2%	562,134.3	82.8%	91,526,985	82.4%	53	2	8.0%	△0.1 ポイント
3年度	6,365.5	98.1%	652,725.3	116.1%	103,814,986	113.4%	54	1	7.9%	△0.1 ポイント
4年度	6,032.5	94.8%	605,485.0	92.8%	94,589,221	91.1%	57	3	8.0%	0.1 ポイント
5年度	6,230.1	103.3%	622,149.1	102.8%	100,923,426	106.7%	55	△2	7.6%	△0.4 ポイント

※損益勘定職員数については、令和2年度より会計年度任用職員も含めた人数とした。

3 財政状態

(1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

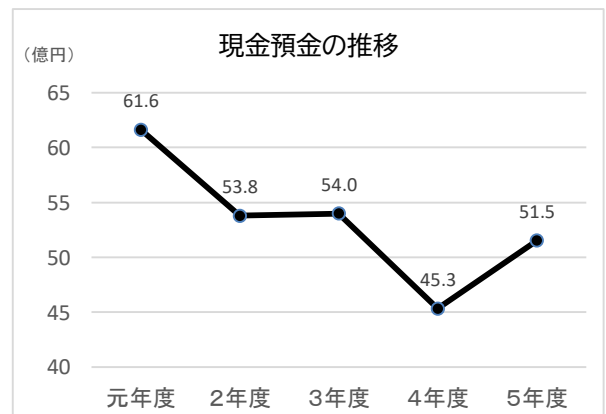
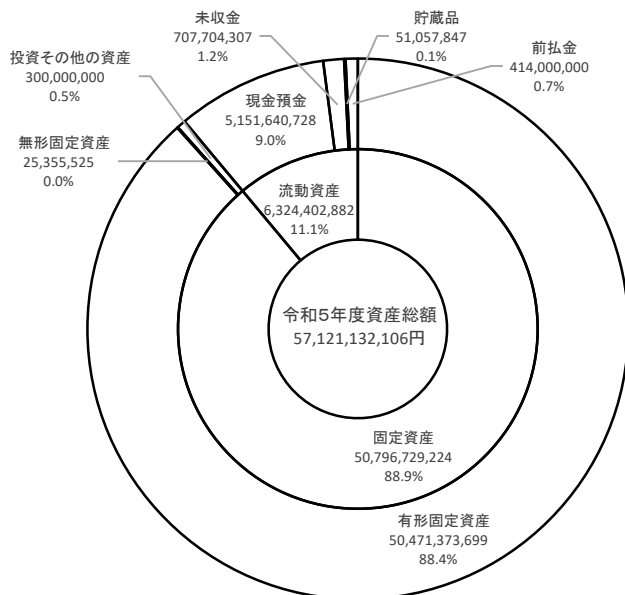
区 分	5 年度	4 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	57,121,132,106	55,835,766,724	1,285,365,382	2.3
固 定 資 産	50,796,729,224	50,364,760,590	431,968,634	0.9
有形固定資産	50,471,373,699	50,030,111,485	441,262,214	0.9
無形固定資産	25,355,525	34,649,105	△ 9,293,580	△ 26.8
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0
流 動 資 産	6,324,402,882	5,471,006,134	853,396,748	15.6
現 金 預 金	5,151,640,728	4,533,767,168	617,873,560	13.6
未 収 金	707,704,307	832,629,798	△ 124,925,491	△ 15.0
貯 蔵 品	51,057,847	46,709,168	4,348,679	9.3
前 払 金	414,000,000	57,900,000	356,100,000	615.0

資産は571億2,113万2,106円であり、前年度に比べ12億8,536万5,382円（2.3%）の増加となっている。

固定資産は507億9,672万9,224円であり、総資産の88.9%（前年度90.2%）を占め、前年度に比べ4億3,196万8,634円（0.9%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の機械及び装置が2,310万844円（1.0%）減少しているものの、構築物が2億6,631万7,657円（0.6%）、建物が1億414万8,192円（7.3%）及び建設仮勘定が9,085万円（28.3%）増加したことによるものである。

流動資産は63億2,440万2,882円であり、総資産の11.1%（前年度9.8%）を占め、前年度に比べ8億5,339万6,748円（15.6%）の増加となっている。これは主に、未収金の中の営業外未収金が1億4,639万5,605円（92.0%）減少したものの、現金預金が6億1,787万3,560円（13.6%）及び前払金が3億5,610万円（615.0%）増加したことによるものである。

資産の構成割合



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

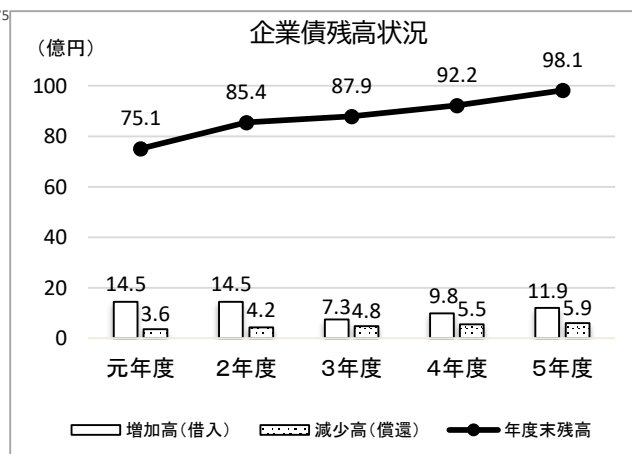
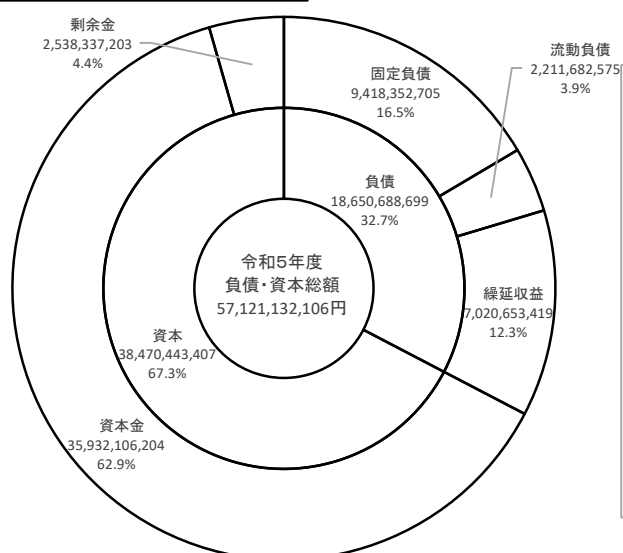
(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	18,650,688,699	17,744,845,297	905,843,402	5.1
固 定 負 債	9,418,352,705	8,820,994,988	597,357,717	6.8
企 業 債	9,211,124,705	8,628,055,988	583,068,717	6.8
引 当 金	207,228,000	192,939,000	14,289,000	7.4
流 動 負 債	2,211,682,575	1,695,514,267	516,168,308	30.4
企 業 債	603,231,282	594,931,070	8,300,212	1.4
未 払 金	1,230,249,238	723,854,784	506,394,454	70.0
前 受 金	860,000	860,000	0	0
引 当 金	42,925,000	38,466,551	4,458,449	11.6
その他流動負債	334,417,055	337,401,862	△ 2,984,807	△ 0.9
繰 延 収 益	7,020,653,419	7,228,336,042	△ 207,682,623	△ 2.9
長 期 前 受 金	22,741,243,968	22,713,968,045	27,275,923	0.1
収 益 化 累 計 額	△ 15,720,590,549	△ 15,485,632,003	△ 234,958,546	1.5
資 本	38,470,443,407	38,090,921,427	379,521,980	1.0
資 本 金	35,932,106,204	35,496,454,627	435,651,577	1.2
資 本 金	35,932,106,204	35,496,454,627	435,651,577	1.2
剰 余 金	2,538,337,203	2,594,466,800	△ 56,129,597	△ 2.2
資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0
利 益 剰 余 金	479,521,980	535,651,577	△ 56,129,597	△ 10.5
計	57,121,132,106	55,835,766,724	1,285,365,382	2.3

負債は186億5,068万8,699円であり、前年度に比べ9億584万3,402円（5.1%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が2億3,495万8,546円（1.5%）減少したものの、固定負債の中の企業債が5億8,306万8,717円（6.8%）及び流動負債の中の未払金が5億639万4,454円（70.0%）増加したことによるものである。

資本は384億7,044万3,407円であり、前年度に比べ3億7,952万1,980円（1.0%）の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が5,612万9,597円（10.5%）減少したものの、資本金が4億3,565万1,577円（1.2%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	5 年度	4 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	379,521,980	403,162,080	△ 23,640,100
減価償却費	2,059,917,901	2,066,656,356	△ 6,738,455
固定資産除却費	21,236,261	29,247,120	△ 8,010,859
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 117,435	40,199	△ 157,634
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,164,000	△ 34,800,000	32,636,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,175,517	△ 2,050,069	5,225,586
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,101,531	△ 279,518	1,381,049
長期前受金戻入額	△ 439,209,943	△ 451,464,803	12,254,860
受取利息及び受取配当金	△ 749,240	△ 1,612,976	863,736
支払利息	74,955,595	70,743,698	4,211,897
未収金の増減額（△は増加）	167,397,676	△ 180,561,449	347,959,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,877,827	△ 3,208,427	△ 669,400
前払金の増減額（△は増加）	△ 356,100,000	347,500,000	△ 703,600,000
未払金の増減額（△は減少）	77,865,268	△ 58,363,944	136,229,212
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,984,807	△ 8,164,472	5,179,665
小 計	1,979,968,477	2,176,843,795	△ 196,875,318
利息及び配当金の受取額	749,240	1,612,976	△ 863,736
利息の支払額	△ 74,955,595	△ 70,743,698	△ 4,211,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,905,762,122	2,107,713,073	△ 201,950,951
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,032,911,361	△ 3,598,513,385	1,565,602,024
工事負担金による収入	117,717,741	162,402,612	△ 44,684,871
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,936,129	31,103,200	4,832,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,879,257,491	△ 3,405,007,573	1,525,750,082
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,300,000	977,000,000	209,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 594,931,071	△ 546,133,429	△ 48,797,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,368,929	430,866,571	160,502,358
4 資金増加額（又は減少額）	617,873,560	△ 866,427,929	1,484,301,489
5 資金期首残高	4,533,767,168	5,400,195,097	△ 866,427,929
6 資金期末残高	5,151,640,728	4,533,767,168	617,873,560

当年度は、業務活動で19億576万2,122円及び財務活動で5億9,136万8,929円増加、投資活動で18億7,925万7,491円減少しており、当年度期首と比べ、資金は6億1,787万3,560円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

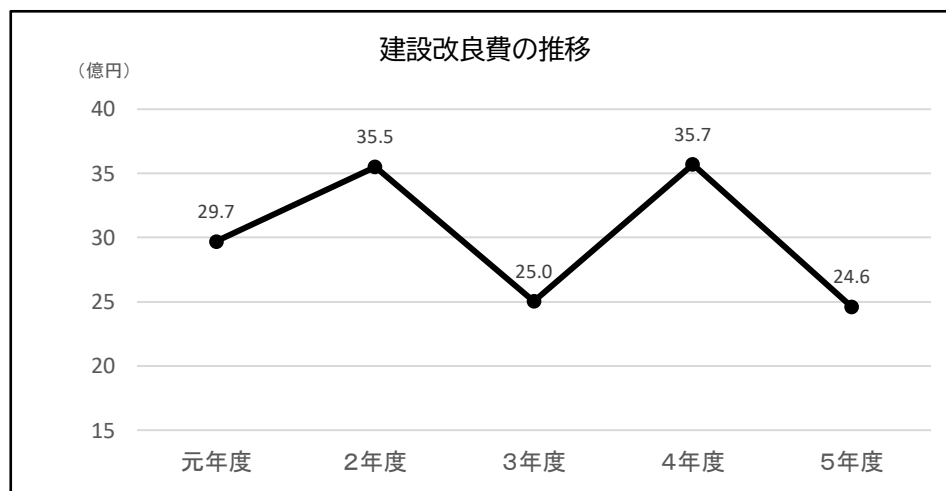
区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	2,441,838,345	3,548,996,069	△ 1,107,157,724	△ 31.2
固定資産購入費	11,351,302	14,752,154	△ 3,400,852	△ 23.1
量水器費	7,780,048	6,100,760	1,679,288	27.5
計	2,460,969,695	3,569,848,983	△ 1,108,879,288	△ 31.1

建設改良費は24億6,096万9,695円であり、前年度に比べ11億887万9,288円(31.1%)の減少となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費18億1,237万円、機械及び装置改良費1億2,063万円、建物工事費9,083万9,000円、配水管布設費6,096万円、機械及び装置工事費6,071万円である。

固定資産購入費の主なものは、管網管理システム物理サーバー式695万円及びCAD設計積算システム用ネットワークパソコン9台計285万円である。

量水器費は、新設用量水器2,485個である。



5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度			4年度			3年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	30,100,633	1.6	59.0	29,628,778	2.7	63.4	28,854,016	1.3	66.3
うち災害用材料	11,504,322	0.3	22.5	11,465,547	0	24.5	11,465,547	0.2	26.4
貯蔵量水器	20,957,214	22.7	41.0	17,080,390	16.6	36.6	14,646,725	△ 12.9	33.7
計	51,057,847	9.3	100.0	46,709,168	7.4	100.0	43,500,741	△ 4.0	100.0

令和6年4月8日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和5年度の水道事業の現状は、給水戸数が16万9,178戸であり、令和4年度に比べ1,366戸増加しているが、給水人口は34万2,655人で、令和4年度に比べ1,196人減少している。また、年間配水量は3,578万3,610 m^3 であり、令和4年度に比べ26万8,480 m^3 増加している。

なお、有収率は95.63%となっており、令和4年度に比べ1.55ポイント低下している。

経営状況をみると、営業収益は55億8,323万5,323円であり、給水収益などの増加により、令和4年度に比べ1億3,944万6,323円増加している。また、営業費用は55億8,921万8,555円であり、原水及び浄水費などの減少により、令和4年度に比べ4,818万9,783円減少している。これらに営業外損益などを加減すると、令和5年度は3億7,952万1,980円の純利益となり、これを令和4年度と比べると2,364万100円の減少となっている。

財政状態をみると、令和5年度末における資産は、571億2,113万2,106円であり、令和4年度に比べ12億8,536万5,382円増加している。一方、経営の長期的な安定性を見る自己資本構成比率は79.6%であり、令和4年度に比べ1.6ポイント低下している。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は286.0%であり、令和4年度に比べ36.7ポイント低下している。

建設改良費は24億6,096万9,695円であり、令和4年度に比べ11億887万9,288円減少している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、市内各地区に耐震性を有するダクタイル鋳鉄管等1万199.1mを整備した。また、西部加圧ポンプ場2号池ほか1か所の排水設備等改修工事や西部浄水場ほか1か所自動制御装置更新工事などを実施するとともに、所沢駅西口土地区画整理事業地内ほかにおいて、新規の配水管布設工事を実施している。

決算収支については、純利益を計上しており、水道事業の根幹である給水収益などが令和4年度と比較して増加している。また、有収水量1 m^3 当たりの給水原価と供給単価との差は、8円25銭の供給損となっているが、令和4年度と比較して2円89銭改善がみられる。

今後については、節水機器の普及や節水意識の定着による有収水量の減少に加え、県企業局から水道用水の卸売価格の値上げ方針が発表されたことなど、水道事業を取り巻く状況が今まで以上に厳しくなることが予想される。こうした状況下で、所沢市水道事業経営計画に基づく事業運営をこれからも着実に進めていくためには、水需要の動向を的確に捉え、収益と費用のバランスを保持しつつ、更に計画的かつ効率的な事業運営に努めていくことが必要となる。市民生活や産業活動に欠かせない安全な水道水を継続的に安定供給できるよう、災害に強いライフラインの構築に向けた水道施設の整備を進めるため、一層の経営の効率化を図り、安定した水道事業経営に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
下水道事業収益	6,324,835,000	6,353,728,000	6,271,755,208	6,199,333,635	99.2	97.6
営業収益	4,835,465,000	4,845,122,000	4,768,418,223	4,786,199,313	98.6	98.8
営業外収益	1,477,689,000	1,508,606,000	1,503,336,985	1,413,134,322	101.7	93.7
特別利益	11,681,000	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
下水道事業費	6,063,031,000	6,038,933,000	5,870,866,649	5,811,847,290	96.8	96.2
営業費用	5,738,601,000	5,725,185,000	5,579,086,016	5,516,163,931	97.2	96.3
営業外費用	314,430,000	303,748,000	291,780,633	294,145,142	92.8	96.8
特別損失	0	0	0	1,538,217	0	0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額62億7,175万5,208円であり、主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 35億2,922万1,679円 (56.3%)

営業収益の中の他会計負担金 12億2,547万8,000円 (19.5%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 10億8,753万4,383円 (17.3%)

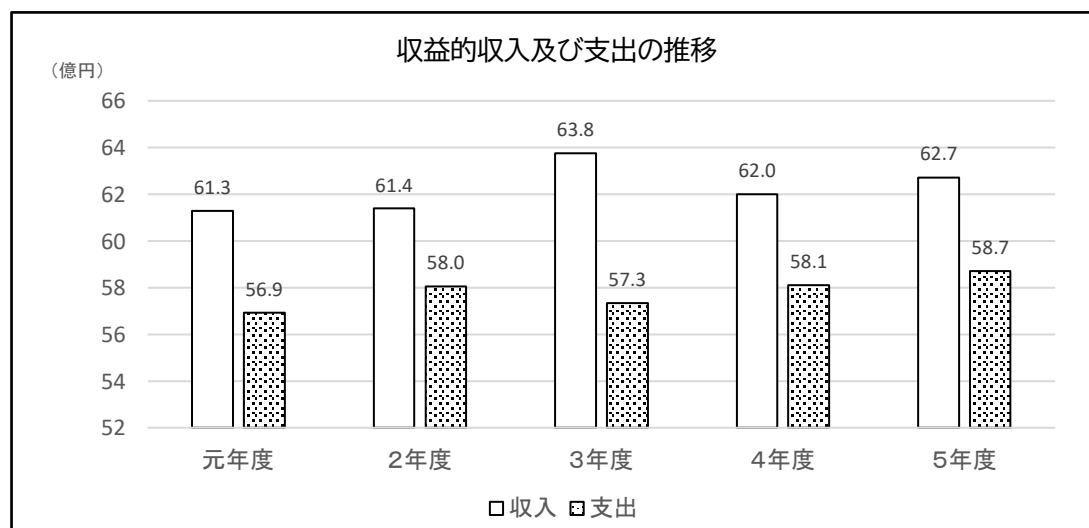
また、事業費は税込額58億7,086万6,649円であり、主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 32億1,274万5,119円 (54.7%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 11億2,579万912円 (19.2%)

営業費用の中の給与費税込額 3億8,126万6,804円 (6.5%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で99.2%、支出では96.8%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
資本的収入	3,033,087,000	3,014,379,000	2,291,279,263	1,985,298,187	75.5	65.9
企業債	2,267,600,000	2,344,200,000	1,618,200,000	1,369,000,000	71.4	58.4
固定資産売却代金	12,000	0	0	808,416	0	0
負担金	517,423,000	474,283,000	523,415,263	458,605,771	101.2	96.7
補助金	243,100,000	190,800,000	146,600,000	153,124,000	60.3	80.3
長期貸付金償還金	4,952,000	5,096,000	3,064,000	3,760,000	61.9	73.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
資本的支出	6,209,089,100	5,860,292,100	5,035,116,929	4,155,376,452	81.1	70.9
建設改良費	5,157,924,100	4,814,541,100	3,988,736,826	3,113,282,606	77.3	64.7
企業債償還金	1,045,165,000	1,039,751,000	1,045,164,103	1,039,749,846	100.0	100.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	1,216,000	2,344,000	20.3	39.1

資本的収入は税込額22億9,127万9,263円であり、主なものは、次のとおりである。

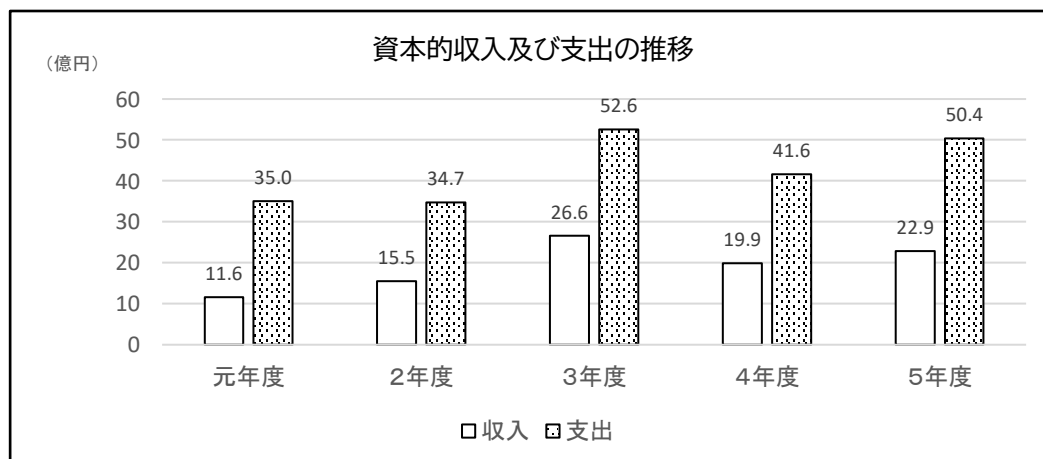
- 企業債の中の建設改良等企業債 16億1,820万円 (70.6%)
- 負担金の中の他会計負担金 3億7,106万3,692円 (16.2%)
- 補助金の中の国庫補助金 1億4,660万円 (6.4%)

また、資本的支出は税込額50億3,511万6,929円であり、主なものは、次のとおりである。

- 建設改良費の中の施設工事費税込額 31億1,008万2,600円 (61.8%)
- 企業債償還金の償還元金 10億4,516万4,103円 (20.8%)
- 建設改良費の中の委託料税込額 3億5,644万8,620円 (7.1%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額27億4,383万7,666円は、過年度分損益勘定留保資金24億5,020万1,675円、当年度分損益勘定留保資金3,011万7,624円、減債積立金7,305万4,645円及び当年度分消費税資本的収支調整額1億9,046万3,722円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で75.5%、支出では81.1%となっている。



2 経営状況

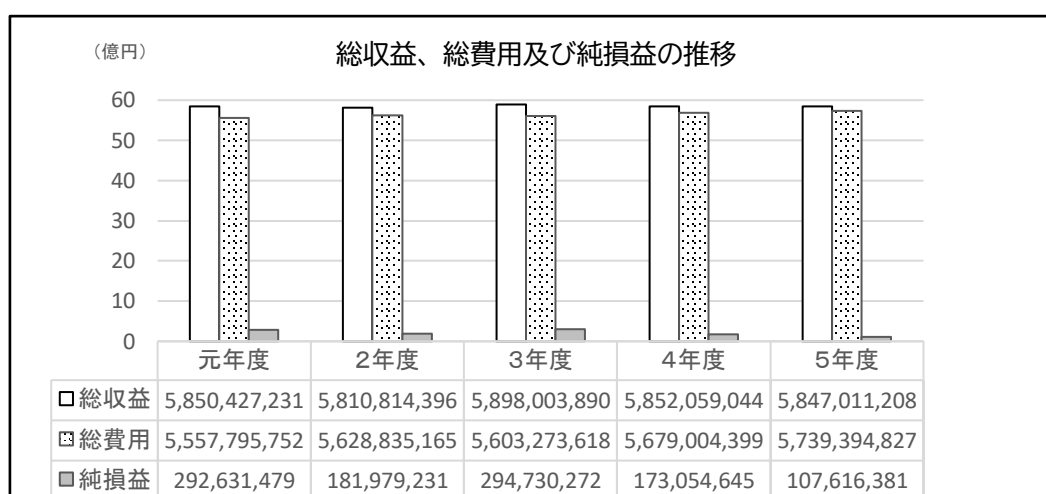
(1) 経営成績

当年度は、総収益58億4,701万1,208円に対し、総費用57億3,939万4,827円であり、差引き1億761万6,381円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対 する 比 率
元年度	5,850,427,231	1.4	5,557,795,752	△ 0.8	292,631,479	105.3
2年度	5,810,814,396	△ 0.7	5,628,835,165	1.3	181,979,231	103.2
3年度	5,898,003,890	1.5	5,603,273,618	△ 0.5	294,730,272	105.3
4年度	5,852,059,044	△ 0.8	5,679,004,399	1.4	173,054,645	103.0
5年度	5,847,011,208	△ 0.1	5,739,394,827	1.1	107,616,381	101.9



① 収 益

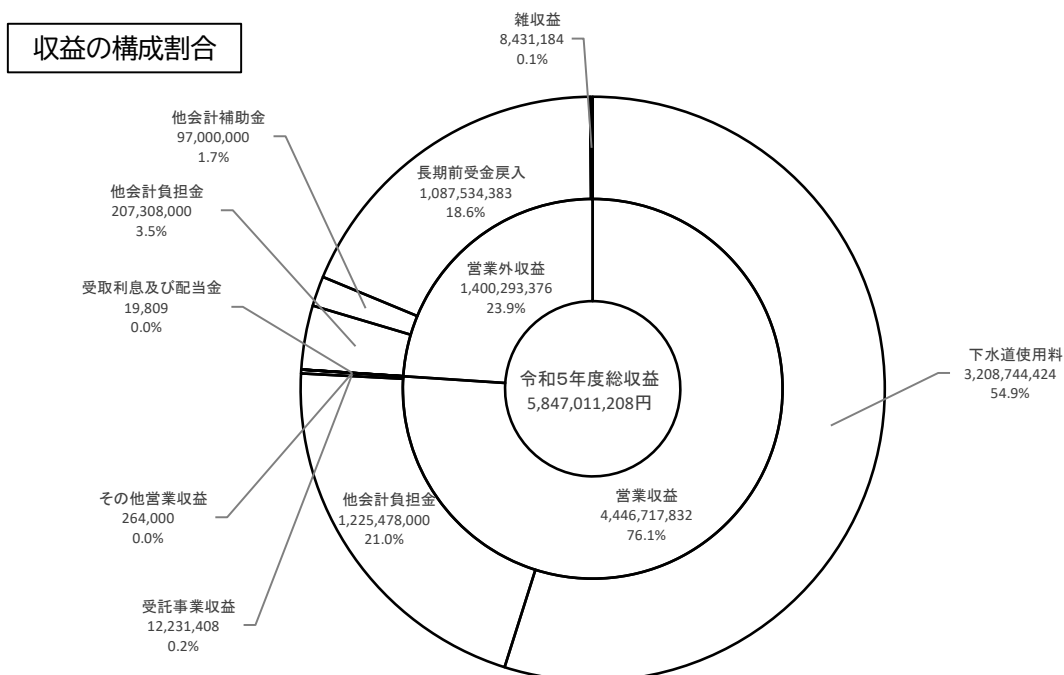
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	4,446,717,832	4,462,290,566	△ 15,572,734	△ 0.3
下 水 道 使 用 料	3,208,744,424	3,232,559,330	△ 23,814,906	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	1,225,478,000	1,217,688,000	7,790,000	0.6
受 託 事 業 収 益	12,231,408	11,671,236	560,172	4.8
そ の 他 営 業 収 益	264,000	372,000	△ 108,000	△ 29.0
営 業 外 収 益	1,400,293,376	1,389,768,478	10,524,898	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,809	24,191	△ 4,382	△ 18.1
他 会 計 負 担 金	207,308,000	200,991,000	6,317,000	3.1
他 会 計 補 助 金	97,000,000	110,000,000	△ 13,000,000	△ 11.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,087,534,383	1,068,822,270	18,712,113	1.8
雑 収 益	8,431,184	9,931,017	△ 1,499,833	△ 15.1
計	5,847,011,208	5,852,059,044	△ 5,047,836	△ 0.1

営業収益は44億4,671万7,832円であり、総収益の76.1%（前年度76.3%）を占め、営業費用に対し82.2%（前年度83.5%）となっており、前年度に比べ1,557万2,734円（0.3%）の減少となっている。これは主に、他会計負担金が779万円（0.6%）増加したものの、下水道使用料が2,381万4,906円（0.7%）減少したことによるものである。

営業外収益は14億29万3,376円であり、総収益の23.9%（前年度23.7%）を占め、前年度に比べ1,052万4,898円（0.8%）の増加となっている。これは主に、他会計補助金が1,300万円（11.8%）減少したものの、長期前受金戻入が1,871万2,113円（1.8%）及び他会計負担金が631万7,000円（3.1%）増加したことによるものである。



② 費用

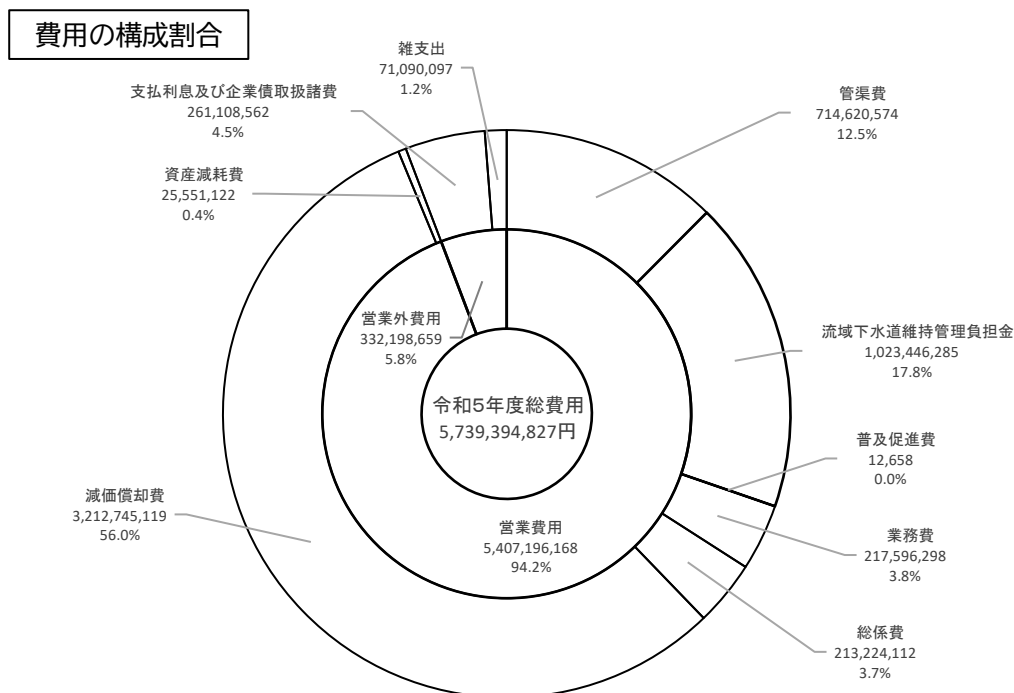
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業費用	5,407,196,168	5,342,441,251	64,754,917	1.2
管渠費	714,620,574	693,992,713	20,627,861	3.0
受託工事費	—	115,000	△ 115,000	—
流域下水道維持管理負担金	1,023,446,285	1,051,384,991	△ 27,938,706	△ 2.7
普及促進費	12,658	15,234	△ 2,576	△ 16.9
業務費	217,596,298	199,757,965	17,838,333	8.9
総係費	213,224,112	215,000,253	△ 1,776,141	△ 0.8
減価償却費	3,212,745,119	3,175,465,604	37,279,515	1.2
資産減耗費	25,551,122	6,709,491	18,841,631	280.8
営業外費用	332,198,659	335,024,931	△ 2,826,272	△ 0.8
支払利息及び企業債取扱諸費	261,108,562	266,951,612	△ 5,843,050	△ 2.2
雑支出	71,090,097	68,073,319	3,016,778	4.4
特別損失	—	1,538,217	△ 1,538,217	—
固定資産売却損	—	1,538,217	△ 1,538,217	—
計	5,739,394,827	5,679,004,399	60,390,428	1.1

営業費用は54億719万6,168円であり、総費用の94.2%（前年度94.1%）を占め、営業収益に対し121.6%（前年度119.7%）となっており、前年度に比べ6,475万4,917円（1.2%）の増加となっている。これは主に、流域下水道維持管理負担金が2,793万8,706円（2.7%）減少したものの、減価償却費が3,727万9,515円（1.2%）、管渠費が2,062万7,861円（3.0%）、資産減耗費が1,884万1,631円（280.8%）及び業務費が1,783万8,333円（8.9%）増加したことによるものである。

営業外費用は3億3,219万8,659円であり、総費用の5.8%（前年度5.9%）を占め、前年度に比べ282万6,272円（0.8%）の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が584万3,050円（2.2%）減少したことによるものである。



(2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

区 分	5 年度		4 年度		3 年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	342,671	△ 1,196	343,867	115	343,752	△ 262
処理区域内人口 (人)	326,083	△ 967	327,050	310	326,740	1,753
水洗化人口 (人)	321,875	△ 954	322,829	480	322,349	2,233
水洗化戸数 (戸)	159,446	1,346	158,100	1,970	156,130	2,522
普及率 (%)	95.2	0.1	95.1	0.0	95.1	0.6
水洗化率 (%)	98.7	0.0	98.7	0.0	98.7	0.2
年間処理水量 (m³)	35,180,966	△ 960,393	36,141,359	△ 656,767	36,798,126	△ 698,994
年間汚水処理水量 (m³)	33,872,069	△ 791,129	34,663,198	△ 643,458	35,306,656	△ 545,125
年間有収水量 (m³)	32,698,278	△ 283,912	32,982,190	△ 635,825	33,618,015	3,114
有収率 (%)	96.53	1.38	95.15	△ 0.07	95.22	1.46
污水管布設延長 (m)	795,938.58	14,166.79	781,771.79	8,337.04	773,434.75	10,321.90

(注) 普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

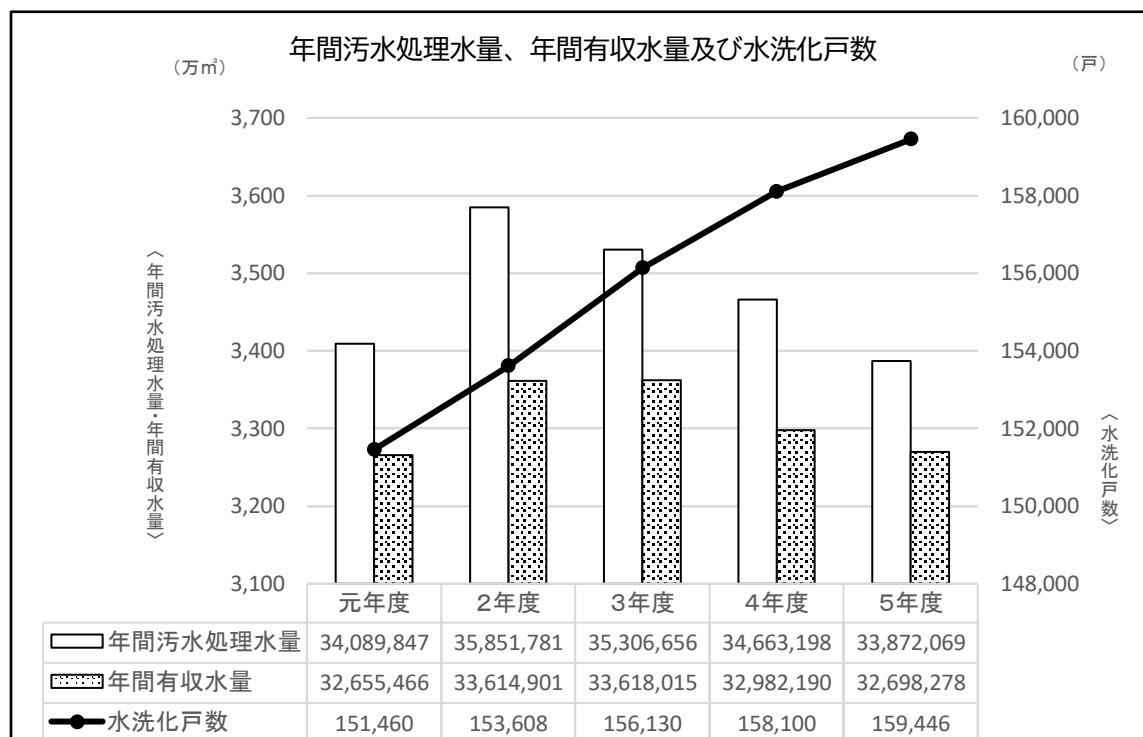
水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度は、処理区域内人口32万6,083人、水洗化人口32万1,875人であり、前年度に比べ処理区域内人口は967人（0.3%）、水洗化人口は954人（0.3%）の減少となっている。

また、年間汚水処理水量は3,387万2,069m³、年間有収水量は3,269万8,278m³であり、前年度に比べ年間汚水処理水量は79万1,129m³（2.3%）、年間有収水量は28万3,912m³（0.9%）の減少となっている。

なお、有収率は96.53%（前年度95.15%）である。



(3) 水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

年度	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
元年度	10件	4,088,000円	6,728,000円
2年度	13件	4,352,000円	8,320,000円
3年度	11件	4,552,000円	9,192,000円
4年度	5件	2,344,000円	7,776,000円
5年度	3件	1,216,000円	5,928,000円

(4) 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

年度	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
元年度	1,061,815,177円	19.1%	32.9%
2年度	1,090,779,144円	19.4%	33.4%
3年度	1,070,490,940円	19.1%	32.6%
4年度	1,051,384,991円	18.5%	32.5%
5年度	1,023,446,285円	17.8%	31.9%

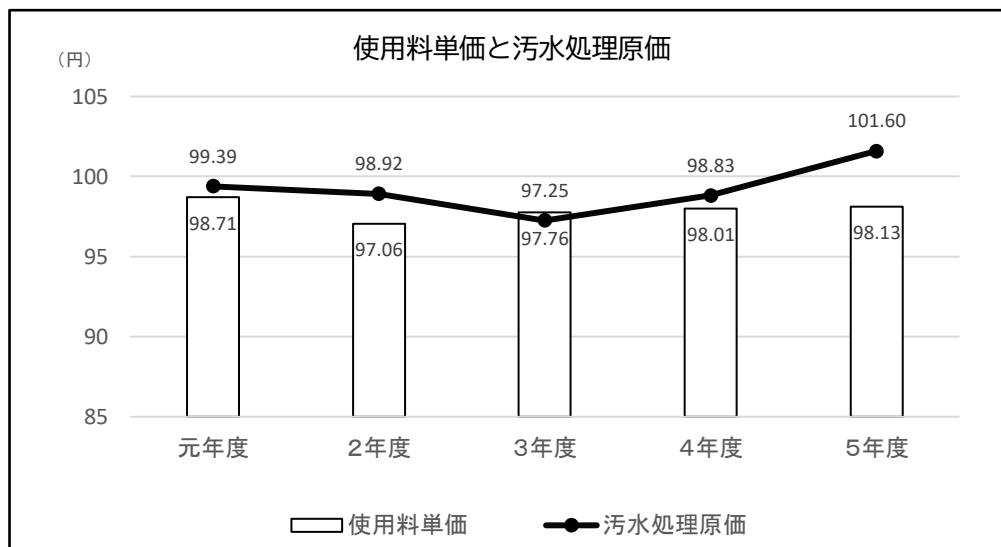
(5) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

年度	使用料単価	汚水処理原価	差引
元年度	98円71銭	99円39銭	△68銭
2年度	97円06銭	98円92銭	△1円86銭
3年度	97円76銭	97円25銭	51銭
4年度	98円01銭	98円83銭	△82銭
5年度	98円13銭	101円60銭	△3円47銭

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は1m³当たり98円13銭、汚水処理原価は101円60銭となっている。使用料単価と汚水処理原価を比較すると、3円47銭の原価割れとなっている。



(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、円)

年度	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
元年度	6,523.9	100.4%	666,438.1	99.5%	91,448,005	104.4%	49	0	6.7%	0.0
2年度	6,669.1	102.2%	700,310.4	105.1%	93,519,799	102.3%	48	△1	6.4%	△0.3
3年度	6,858.5	102.8%	715,276.9	102.1%	96,318,409	103.0%	47	△1	6.4%	0.0
4年度	6,868.7	100.1%	701,748.7	98.1%	94,694,028	98.3%	47	0	6.5%	0.1
5年度	6,848.4	99.7%	695,708.0	99.1%	94,350,775	99.6%	47	0	6.3%	△0.2

※損益勘定職員数については、令和5年度より会計年度任用職員も含めた人数とした。

3 財政状態

(1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

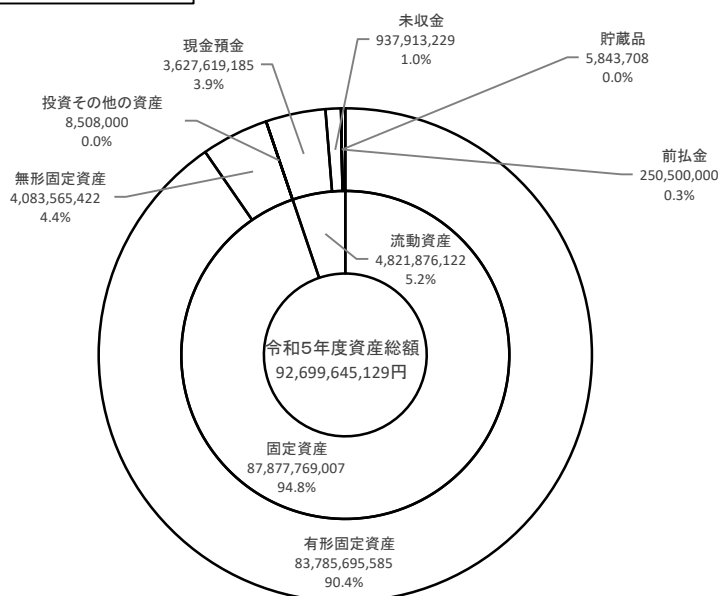
区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	92,699,645,129	91,199,038,208	1,500,606,921	1.6
固定資産	87,877,769,007	86,294,373,368	1,583,395,639	1.8
有形固定資産	83,785,695,585	82,041,478,633	1,744,216,952	2.1
無形固定資産	4,083,565,422	4,242,538,735	△ 158,973,313	△ 3.7
投資その他の資産	8,508,000	10,356,000	△ 1,848,000	△ 17.8
流動資産	4,821,876,122	4,904,664,840	△ 82,788,718	△ 1.7
現金預金	3,627,619,185	3,574,767,750	52,851,435	1.5
未 収 金	937,913,229	825,210,950	112,702,279	13.7
貯 蔵 品	5,843,708	3,386,140	2,457,568	72.6
前 払 金	250,500,000	501,300,000	△ 250,800,000	△ 50.0

資産は926億9,964万5,129円であり、前年度に比べ15億60万6,921円（1.6%）の増加となっている。

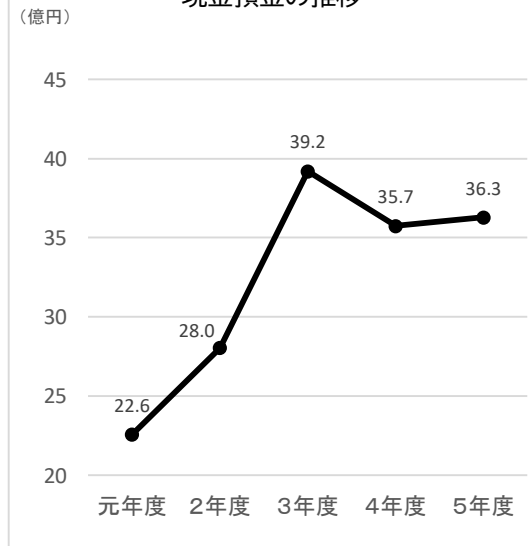
固定資産は878億7,776万9,007円であり、総資産の94.8%（前年度94.6%）を占め、前年度に比べ15億8,339万5,639円（1.8%）の増加となっている。これは主に、無形固定資産の中の施設利用権が1億5,445万4,113円（3.7%）減少したものの、有形固定資産の中の構築物が15億627万1,335円（2.0%）及び建設仮勘定が1億9,302万1,923円（15.0%）増加したことによるものである。

流動資産は48億2,187万6,122円であり、総資産の5.2%（前年度5.4%）を占め、前年度に比べ8,278万8,718円（1.7%）の減少となっている。これは主に、未収金の中の営業外未収金が7,923万6,973円（339.9%）、現金預金が5,285万1,435円（1.5%）及び未収金の中のその他未収金が2,722万6,784円（15.6%）増加したものの、前払金が2億5,080万円（50.0%）減少したことによるものである。

資産の構成割合



現金預金の推移



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

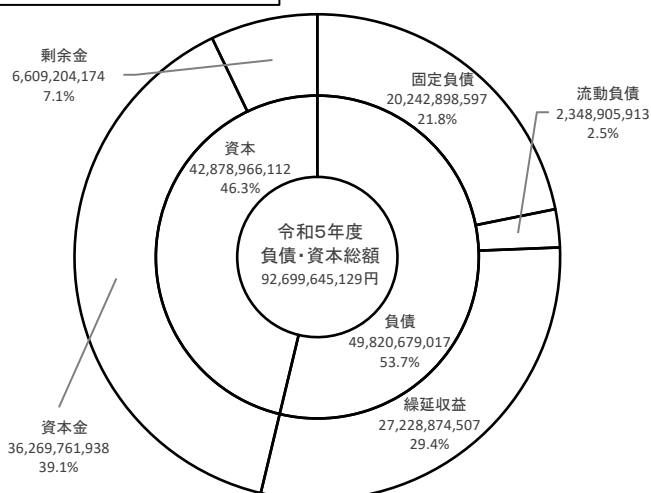
(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	49,820,679,017	48,555,894,477	1,264,784,540	2.6
固定負債	20,242,898,597	19,687,187,417	555,711,180	2.8
企業債	19,764,472,915	19,241,527,582	522,945,333	2.7
リース債務	32,766,682	43,699,835	△ 10,933,153	△ 25.0
引当金	445,659,000	401,960,000	43,699,000	10.9
流動負債	2,348,905,913	2,246,458,845	102,447,068	4.6
企業債	1,095,254,667	1,045,164,103	50,090,564	4.8
リース債務	10,933,153	10,783,121	150,032	1.4
未払金	1,184,530,739	1,133,367,031	51,163,708	4.5
引当金	43,845,000	44,509,335	△ 664,335	△ 1.5
その他流動負債	14,342,354	12,635,255	1,707,099	13.5
繰延収益	27,228,874,507	26,622,248,215	606,626,292	2.3
長期前受金	38,034,305,310	36,355,244,860	1,679,060,450	4.6
収益化累計額	△ 10,805,430,803	△ 9,732,996,645	△ 1,072,434,158	11.0
資 本	42,878,966,112	42,643,143,731	235,822,381	0.6
資本金	36,269,761,938	36,196,707,293	73,054,645	0.2
資本金	36,269,761,938	36,196,707,293	73,054,645	0.2
剰余金	6,609,204,174	6,446,436,438	162,767,736	2.5
資本剰余金	6,401,587,793	6,273,381,793	128,206,000	2.0
利益剰余金	207,616,381	173,054,645	34,561,736	20.0
計	92,699,645,129	91,199,038,208	1,500,606,921	1.6

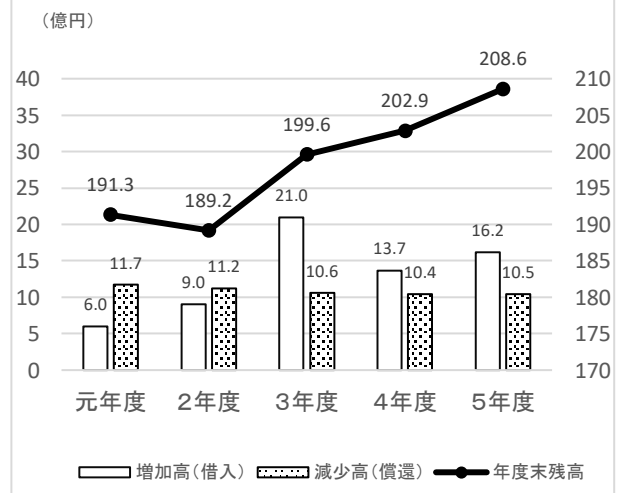
負債は498億2,067万9,017円であり、前年度に比べ12億6,478万4,540円（2.6%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が10億7,243万4,158円（11.0%）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が16億7,906万450円（4.6%）及び固定負債の中の企業債が5億2,294万5,333円（2.7%）増加したことによるものである。

資本は428億7,896万6,112円であり、前年度に比べ2億3,582万2,381円（0.6%）の増加となっている。これは主に、剰余金の中の資本剰余金が1億2,820万6,000円（2.0%）及び資本金が7,305万4,645円（0.2%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



企業債残高状況



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	107,616,381	173,054,645	△ 65,438,264
減価償却費	3,212,745,119	3,175,465,604	37,279,515
固定資産除却費	25,551,122	6,709,491	18,841,631
貸倒引当金の増減額（△は減少）	235,509	358,793	△ 123,284
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,533,000	23,964,000	4,569,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,708,838	417,778	△ 2,126,616
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	17,301	209,413	△ 192,112
長期前受金戻入額	△ 1,087,534,383	△ 1,068,822,270	△ 18,712,113
受取利息及び受取配当金	△ 19,809	△ 24,191	4,382
支払利息	261,108,562	266,951,612	△ 5,843,050
有形固定資産売却損益（△は益）	-	1,538,217	△ 1,538,217
未収金の増減額（△は増加）	△ 85,711,004	142,677,917	△ 228,388,921
未払金の増減額（△は減少）	3,359,776	27,286,167	△ 23,926,391
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,457,568	210,363	△ 2,667,931
前払金の増減額（△は増加）	250,800,000	△ 326,700,000	577,500,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,707,099	4,379,021	△ 2,671,922
小 計	2,714,242,267	2,427,676,560	286,565,707
利息及び配当金の受取額	19,809	24,191	△ 4,382
利息の支払額	△ 261,108,562	△ 266,951,612	5,843,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,453,153,514	2,160,749,139	292,404,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,446,056,499	△ 2,915,764,224	△ 530,292,275
有形固定資産の売却による収入	-	808,416	△ 808,416
無形固定資産の取得による支出	△ 174,417,550	△ 357,466,536	183,048,986
国庫補助金による収入	146,600,000	176,124,000	△ 29,524,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	326,726,932	168,058,497	158,668,435
分担金による収入	28,038,385	16,358,300	11,680,085
受益者負担金による収入	123,819,660	86,313,310	37,506,350
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,216,000	△ 2,344,000	1,128,000
長期貸付金の回収による収入	3,064,000	3,760,000	△ 696,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,993,441,072	△ 2,824,152,237	△ 169,288,835
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,618,200,000	1,369,000,000	249,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,014,277,886	△ 1,039,749,846	25,471,960
リース債務の返済による支出	△ 10,783,121	△ 10,635,324	△ 147,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,138,993	318,614,830	274,524,163
4 資金増加額（又は減少額）	52,851,435	△ 344,788,268	397,639,703
5 資金期首残高	3,574,767,750	3,919,556,018	△ 344,788,268
6 資金期末残高	3,627,619,185	3,574,767,750	52,851,435

当年度は、業務活動で24億5,315万3,514円及び財務活動で5億9,313万8,993円増加、投資活動で29億9,344万1,072円減少しており、当年度期首と比べ、資金は5,285万1,435円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	3,444,197,848	2,454,601,964	989,595,884	40.3
固定資産購入費	2,445,324	13,986,560	△ 11,541,236	△ 82.5
リース資産購入費	10,783,121	10,635,324	147,797	1.4
受益者負担金徴収費	16,296,572	16,653,992	△ 357,420	△ 2.1
流域下水道建設負担金	174,417,550	353,459,264	△ 179,041,714	△ 50.7
計	3,648,140,415	2,849,337,104	798,803,311	28.0

建設改良費は36億4,814万415円であり、前年度に比べ7億9,880万3,311円（28.0%）の増加となっている。

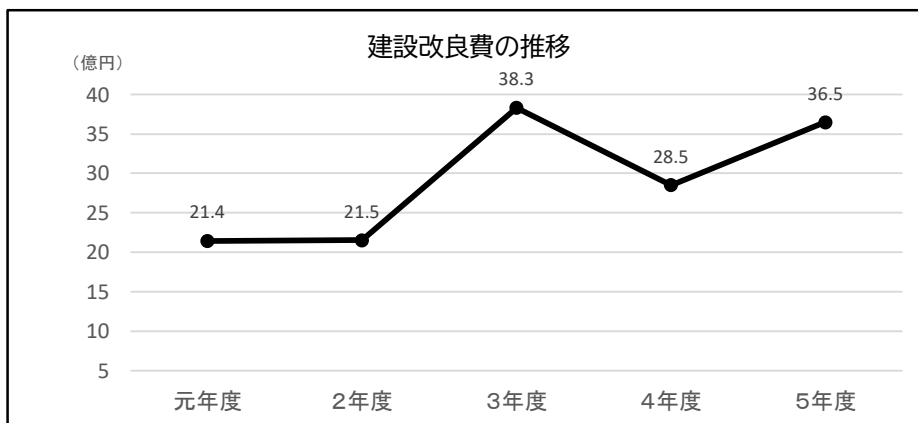
建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費21億2,031万円、雨天時浸入水対策事業費2億420万3,000円及び下水道地震対策事業費1億5,642万円である。

固定資産購入費は、小型乗用車172万3,200円、ネットワークパソコン4台計54万624円及び自走式エンジン芝刈機18万1,500円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借に係るリース債務支出額である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費ほか事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る処理場施設の建設費を編入各市町間で計画汚水量により案分のうえ、負担したものである。



5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度			4年度			3年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	5,843,708	72.6	100.0	3,386,140	△ 5.8	100.0	3,596,503	10.8	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0	40.3	2,353,341	0	69.5	2,353,341	0	65.4

令和6年4月8日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和5年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万6,083人であり、令和4年度に比べ967人減少し、普及率は95.2%となっている。また、水洗化人口は32万1,875人であり、令和4年度に比べ954人減少し、水洗化率は98.7%となっている。

なお、年間有収水量は3,269万8,278 m^3 であり、令和4年度に比べ28万3,912 m^3 減少したが、有収率については96.53%となり、令和4年度に比べ1.38ポイント上昇している。

経営状況をみると、営業収益は44億4,671万7,832円であり、下水道使用料などの減少により令和4年度に比べ1,557万2,734円減少している。一方、営業費用は54億719万6,168円であり、減価償却費などの増加により、令和4年度に比べ6,475万4,917円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和5年度の損益は1億761万6,381円の純利益となり、令和4年度に比べ6,543万8,264円減少している。なお、一般会計からの基準外繰入である他会計補助金は9,700万円となり、令和4年度に比べ1,300万円減少している。

財政状態をみると、令和5年度末における資産は、926億9,964万5,129円であり、令和4年度と比較すると15億60万6,921円増加している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は75.6%であり、令和4年度に比べ0.3ポイント、資金の短期的な支払い能力を示す流動比率は205.3%であり、令和4年度に比べ13.0ポイントそれぞれ低下している。

建設改良費は36億4,814万415円であり、第4期市街化調整区域下水道整備事業として、三ヶ島地区ほか6地区の施工を行い、汚水管6,332mを布設した。また、雨水を地下に浸透させることにより、雨水流出抑制を図り、浸水被害の軽減につながる道路雨水樹210か所の浸透化を実施した。さらに、下水道管渠222mの更生工事など、下水道地震対策工事を施工した。

令和5年度の決算収支は、令和4年度に引き続き純利益を計上することができた。しかしながら、主たる収益である下水道使用料は令和4年度より減少している。また、節水等に伴う有収水量の減少や物価上昇の影響も懸念される所であり、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、令和4年度から汚水処理原価が使用料単価を上回る原価割れの状態になっており、令和4年度のマイナス82銭から令和5年度はマイナス3円47銭と悪化している。こうしたことから、所沢市下水道事業経営計画に掲げる事業を着実に進めるとともに、公営企業として収益と費用のバランスを考慮しつつ、維持管理や工事に係る業務及びプロセスの見直しを行うなど、より一層の経営の効率化に努められたい。

また、近年、全国各地で集中豪雨や地震などによる災害が頻繁に発生していることから、浸水被害や下水道施設の損傷等に備えることが重要な課題の1つとなっている。今後も、常時下水道の機能を維持するために、雨水排水対策や地震対策を併せて進めながら、安全で安心な市民生活の実現に寄与されることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
病院事業収益	2,089,504,000	2,282,968,000	2,050,845,533	2,138,985,918	98.1	93.7
医 業 収 益	1,596,873,000	1,654,123,000	1,551,259,221	1,478,293,397	97.1	89.4
医業外収益	492,621,000	628,835,000	499,552,663	636,150,804	101.4	101.2
特 別 利 益	10,000	10,000	33,649	24,541,717	336.5	245,417.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
病院事業費	2,294,117,000	2,384,786,000	1,913,569,781	1,947,443,591	83.4	81.7
医 業 費 用	2,238,287,000	2,318,277,000	1,864,051,466	1,892,909,353	83.3	81.7
医業外費用	51,775,000	63,454,000	45,766,813	51,284,869	88.4	80.8
特 別 損 失	4,000,000	3,000,000	3,751,502	3,249,369	93.8	108.3
予 備 費	55,000	55,000	0	0	0	0

事業収益は税込額20億5,084万5,533円であり、主なものは、次のとおりである。

医業収益の中の外来収益税込額 6億1,977万5,167円 (30.2%)

医業収益の中の健康検診収益税込額 5億2,265万7,897円 (25.5%)

医業外収益の中の他会計補助金 4億472万9,000円 (19.7%)

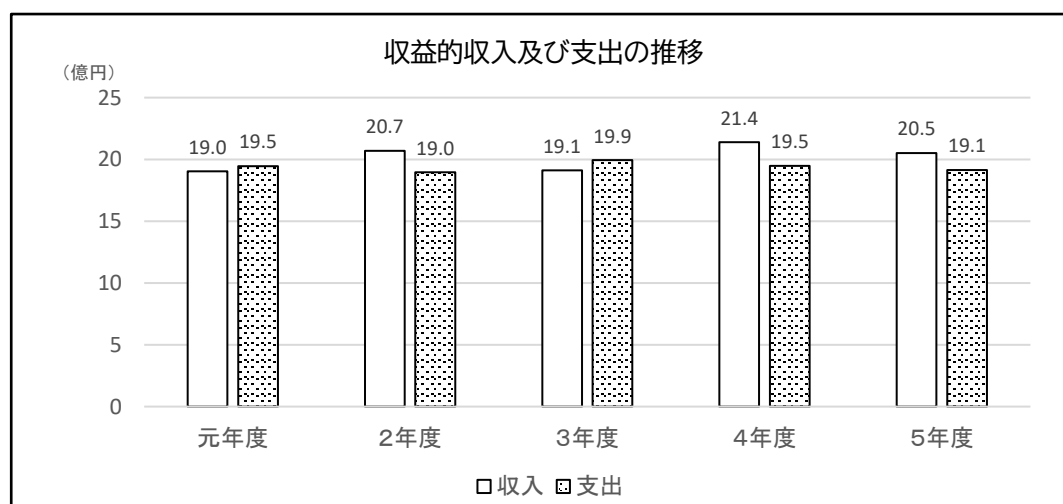
また、事業費は税込額19億1,356万9,781円であり、主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 10億8,865万7,243円 (56.9%)

医業費用の中の経費税込額 4億2,292万5,397円 (22.1%)

医業費用の中の材料費税込額 2億6,122万4,680円 (13.7%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で98.1%、支出では83.4%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
資本的収入	0	5,938,000	0	5,125,000	0	86.3
他会計補助金	0	5,938,000	0	5,125,000	0	86.3

支 出

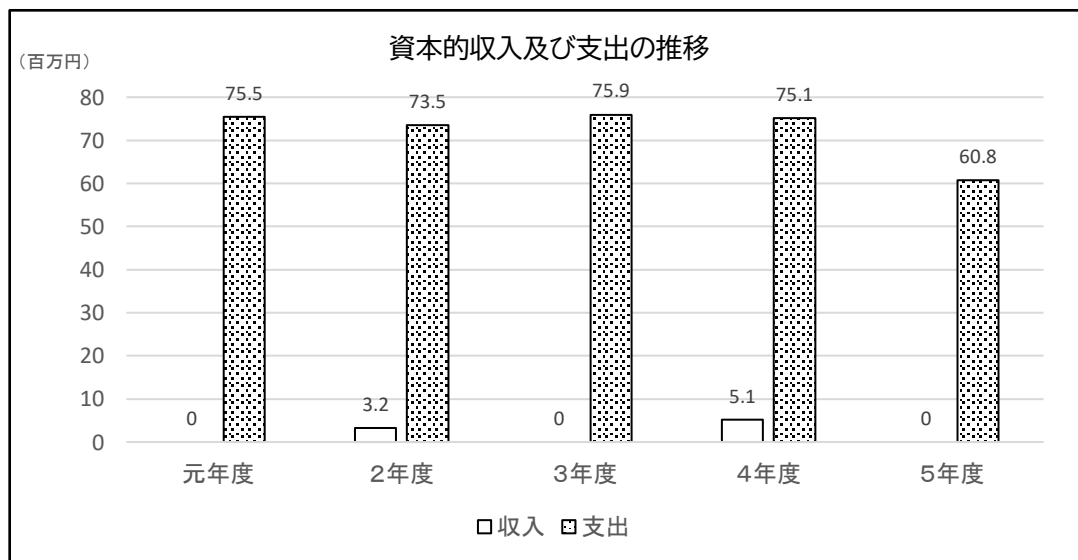
(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
資本的支出	70,613,000	85,678,000	60,815,945	75,133,236	86.1	87.7
建設改良費	31,146,000	46,214,000	26,849,152	41,169,841	86.2	89.1
企業債償還金	33,967,000	33,964,000	33,966,793	33,963,395	100.0	100.0
予 備 費	5,500,000	5,500,000	0	0	0	0

資本的収入は0円である。また、資本的支出は税込額6,081万5,945円であり、主なものは、企業債償還金の償還元金3,396万6,793円（55.9%）及び建設改良費の中の固定資産購入費1,665万788円（27.4%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,081万5,945円は、過年度分損益勘定留保資金5,930万2,237円及び当年度分消費税資本的収支調整額151万3,708円で補てんしている。

なお、予算額に対する支出の執行率は、86.1%となっている。



2 経営状況

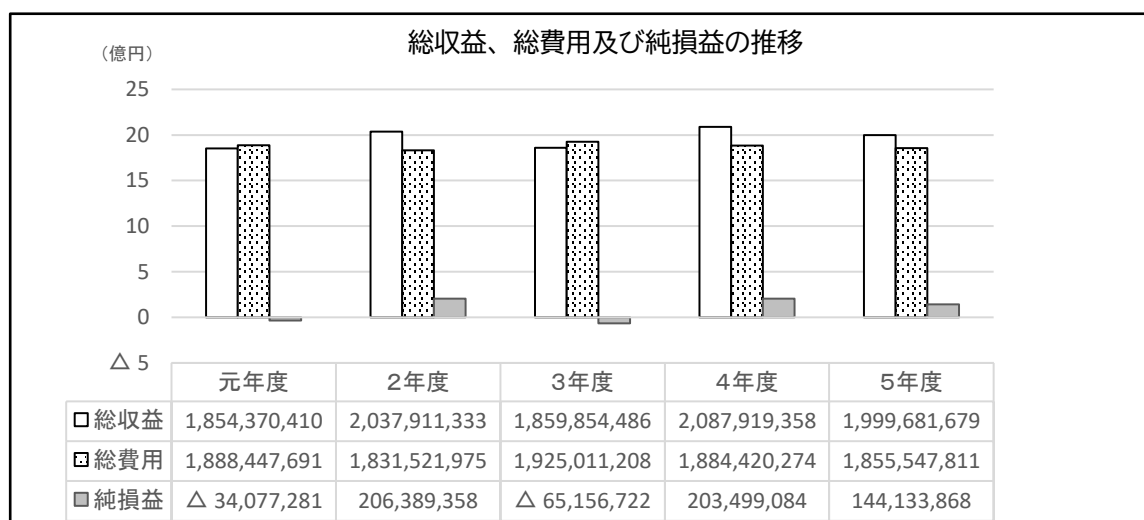
(1) 経営成績

当年度は、総収益19億9,968万1,679円に対し、総費用18億5,554万7,811円であり、差引き1億4,413万3,868円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	総収益	対前年度増減率	総費用	対前年度増減率	純損益	総収益の総費用に対する比率
元年度	1,854,370,410	1.9	1,888,447,691	2.9	△ 34,077,281	98.2
2年度	2,037,911,333	9.9	1,831,521,975	△ 3.0	206,389,358	111.3
3年度	1,859,854,486	△ 8.7	1,925,011,208	5.1	△ 65,156,722	96.6
4年度	2,087,919,358	12.3	1,884,420,274	△ 2.1	203,499,084	110.8
5年度	1,999,681,679	△ 4.2	1,855,547,811	△ 1.5	144,133,868	107.8



① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

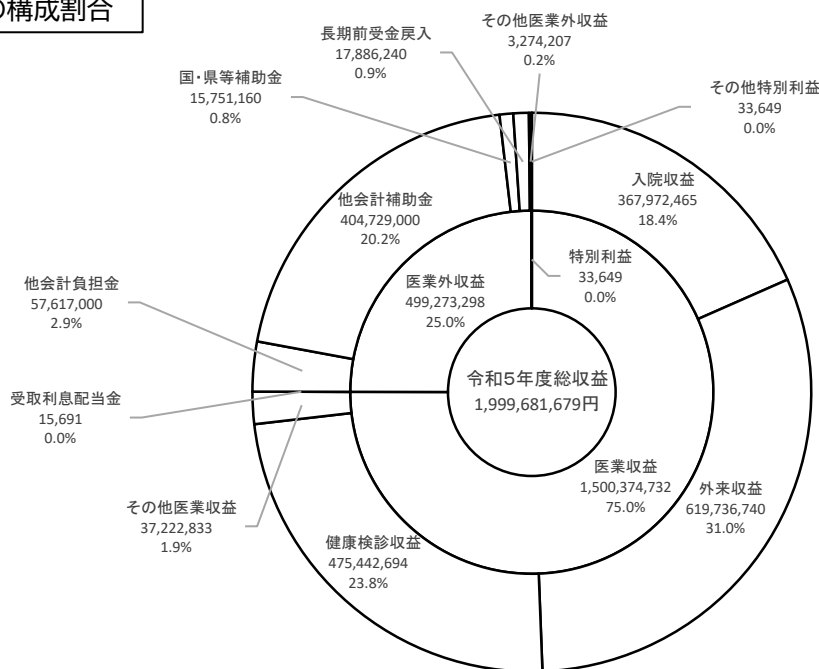
(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
医業収益	1,500,374,732	1,427,520,858	72,853,874	5.1
入院収益	367,972,465	319,380,726	48,591,739	15.2
外来収益	619,736,740	595,847,025	23,889,715	4.0
健康検診収益	475,442,694	473,501,323	1,941,371	0.4
その他医業収益	37,222,833	38,791,784	△ 1,568,951	△ 4.0
医業外収益	499,273,298	635,856,783	△ 136,583,485	△ 21.5
受取利息配当金	15,691	3,876	11,815	304.8
他会計負担金	57,617,000	38,779,000	18,838,000	48.6
他会計補助金	404,729,000	560,534,000	△ 155,805,000	△ 27.8
国・県等補助金	15,751,160	15,792,080	△ 40,920	△ 0.3
長期前受金戻入	17,886,240	17,211,987	674,253	3.9
その他医業外収益	3,274,207	3,535,840	△ 261,633	△ 7.4
特別利益	33,649	24,541,717	△ 24,508,068	△ 99.9
その他特別利益	33,649	24,541,717	△ 24,508,068	△ 99.9
計	1,999,681,679	2,087,919,358	△ 88,237,679	△ 4.2

医業収益は15億37万4,732円であり、総収益の75.0%（前年度68.4%）を占め、医業費用に対し83.1%（前年度78.0%）となっており、前年度に比べ7,285万3,874円（5.1%）の増加となっている。これは主に、入院収益が4,859万1,739円（15.2%）及び外来収益が2,388万9,715円（4.0%）増加したことによるものである。

医業外収益は4億9,927万3,298円であり、総収益の25.0%（前年度30.5%）を占め、前年度に比べ1億3,658万3,485円（21.5%）の減少となっている。これは主に、他会計負担金が1,883万8,000円（48.6%）増加したものの、他会計補助金が1億5,580万5,000円（27.8%）減少したことによるものである。

収益の構成割合



② 費用

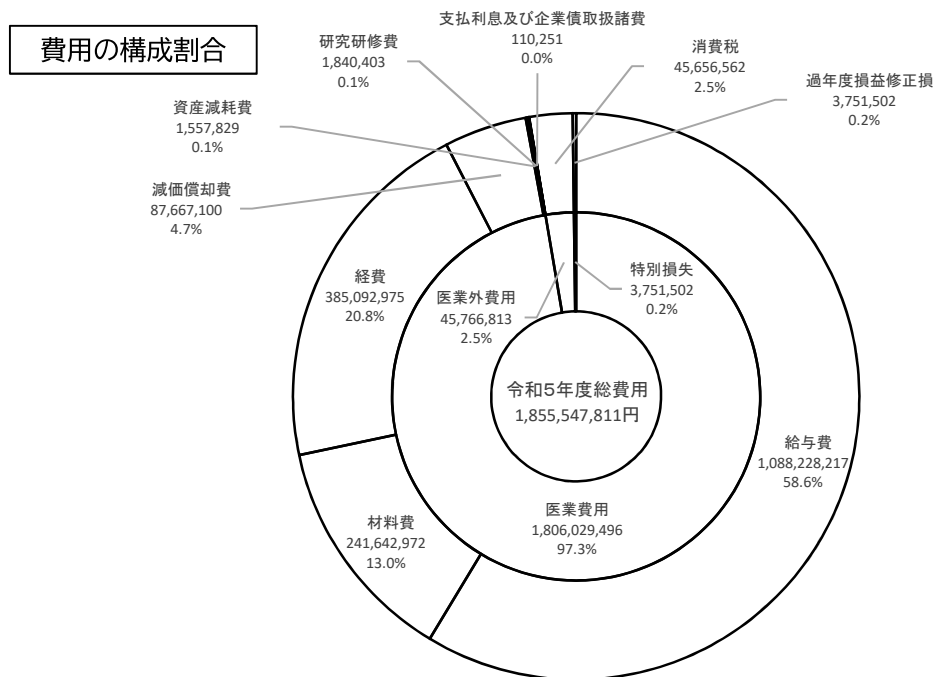
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
医業費用	1,806,029,496	1,829,886,036	△ 23,856,540	△ 1.3
給与費	1,088,228,217	1,081,493,073	6,735,144	0.6
材料費	241,642,972	257,514,700	△ 15,871,728	△ 6.2
経費	385,092,975	399,753,182	△ 14,660,207	△ 3.7
減価償却費	87,667,100	87,679,713	△ 12,613	△ 0.0
資産減耗費	1,557,829	1,873,407	△ 315,578	△ 16.8
研究研修費	1,840,403	1,571,961	268,442	17.1
医業外費用	45,766,813	51,284,869	△ 5,518,056	△ 10.8
支払利息及び企業債取扱諸費	110,251	141,996	△ 31,745	△ 22.4
消費税	45,656,562	51,142,873	△ 5,486,311	△ 10.7
特別損失	3,751,502	3,249,369	502,133	15.5
過年度損益修正損	3,751,502	3,249,369	502,133	15.5
計	1,855,547,811	1,884,420,274	△ 28,872,463	△ 1.5

医業費用は18億602万9,496円であり、総費用の97.3%（前年度97.1%）を占め、医業収益に対し120.4%（前年度128.2%）となっており、前年度に比べ2,385万6,540円（1.3%）の減少となっている。これは主に、給与費が673万5,144円（0.6%）増加したものの、材料費が1,587万1,728円（6.2%）及び経費が1,466万207円（3.7%）減少したことによるものである。

医業外費用は4,576万6,813円であり、総費用の2.5%（前年度2.7%）を占め、前年度に比べ551万8,056円（10.8%）の減少となっている。これは主に、消費税が548万6,311円（10.7%）減少したことによるものである。



(2) 業務状況

年間入院患者数等の業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	5年度	4年度	対前年度増減数	対前年度増減率
入院	11,941	10,154	1,787	17.6
外来	56,188	42,731	13,457	31.5
健康検診	31,633	31,697	△ 64	△ 0.2
健康診断	527	445	82	18.4
計	100,289	85,027	15,262	17.9

入院患者数は延べ1万1,941人であり、前年度に比べ1,787人（17.6%）増加し、1日平均では32.6人と前年度に比べ4.8人の増加となっている。また、病床利用率は66.6%で、前年度に比べ9.8ポイントの増加となっている。

外来患者数は延べ5万6,188人であり、前年度に比べ1万3,457人（31.5%）の増加となっている。これは主に、小児科が9,616人（53.9%）及び休日急患が2,022人（61.2%）増加したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ3万1,633人であり、前年度に比べ64人（0.2%）の減少となっている。これは主に、人間ドック検診が162人（1.8%）及び特定健診が112人（13.0%）増加したものの、指定検診が288人（1.4%）減少したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ527人であり、前年度に比べ82人（18.4%）の増加となっている。

① 入院

入院の内訳は、次のとおりである。

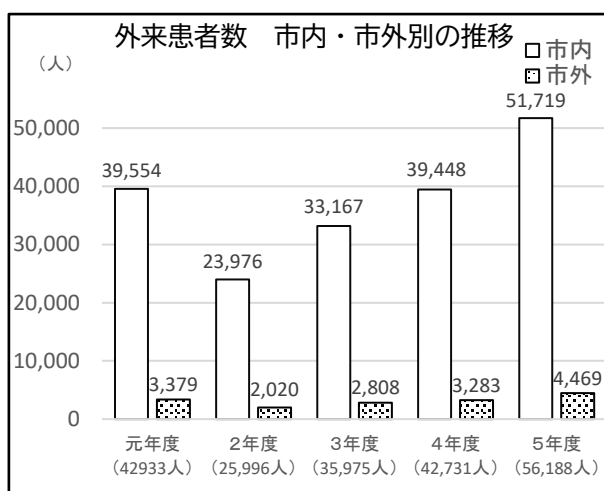
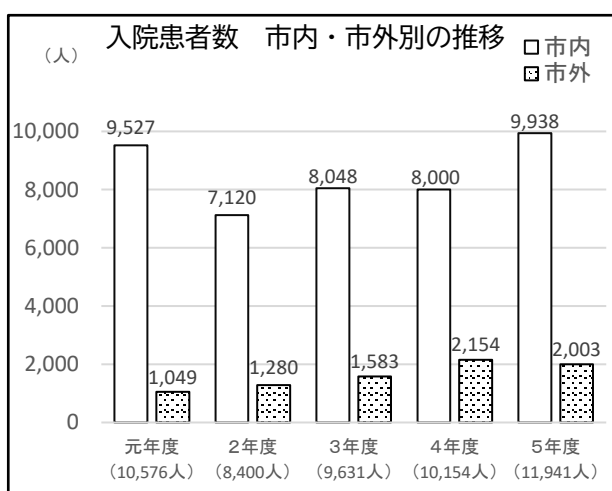
(単位：人、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	11,941	100.0	10,154	100.0	1,787	17.6

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	9,938	83.2	8,000	78.8	1,938	24.2
市 外	2,003	16.8	2,154	21.2	△ 151	△ 7.0
計	11,941	100.0	10,154	100.0	1,787	17.6



② 外 来

外来の内訳は、次のとおりである。

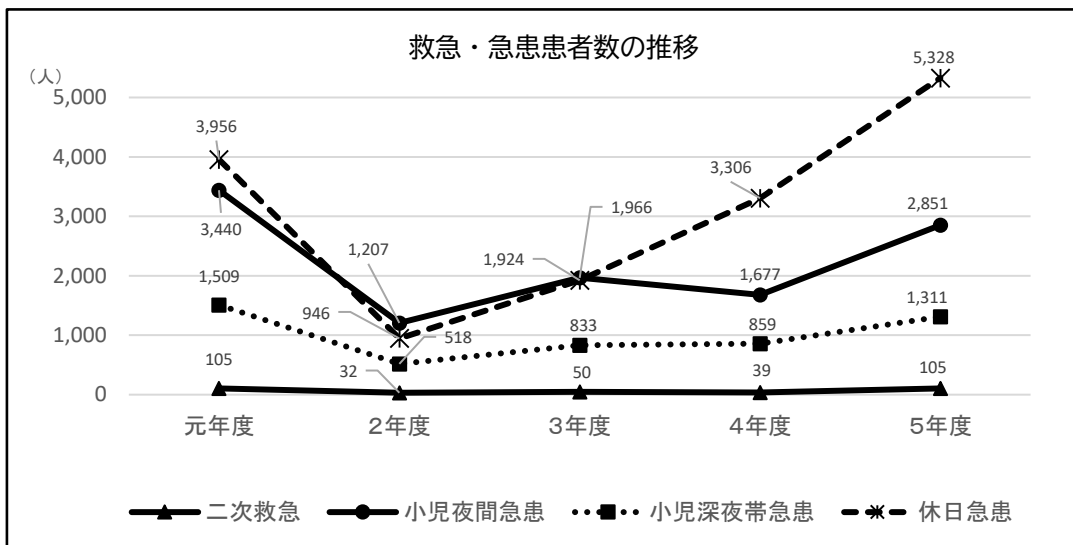
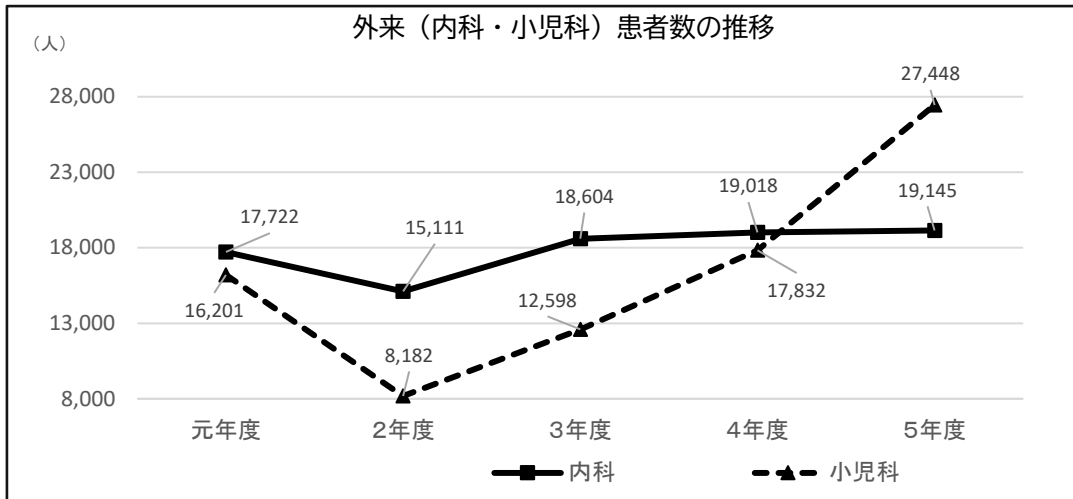
(単位：人、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	19,145	34.1	19,018	44.5	127	0.7
小 児 科	27,448	48.9	17,832	41.7	9,616	53.9
二 次 救 急	105	0.2	39	0.1	66	169.2
小 児 夜 間 急 患	2,851	5.1	1,677	3.9	1,174	70.0
小 児 深 夜 帯 急 患	1,311	2.3	859	2.0	452	52.6
休 日 急 患	5,328	9.5	3,306	7.7	2,022	61.2
計	56,188	100.0	42,731	100.0	13,457	31.5

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	51,719	92.0	39,448	92.3	12,271	31.1
市 外	4,469	8.0	3,283	7.7	1,186	36.1
計	56,188	100.0	42,731	100.0	13,457	31.5

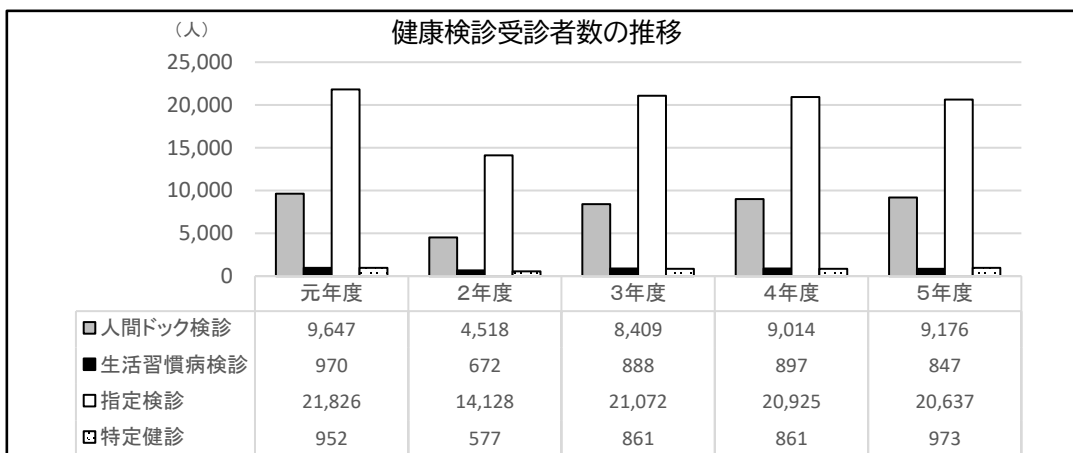


③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	5年度		4年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人数	構成比率	人数	構成比率		
人間ドック検診	9,176	29.0	9,014	28.4	162	1.8
生活習慣病検診	847	2.7	897	2.8	△ 50	△ 5.6
指定検診	20,637	65.2	20,925	66.0	△ 288	△ 1.4
特定健診	973	3.1	861	2.7	112	13.0
計	31,633	100.0	31,697	100.0	△ 64	△ 0.2



3 財政状態

(1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

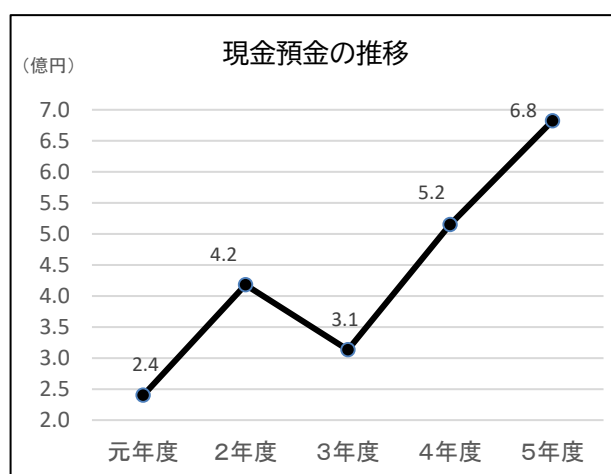
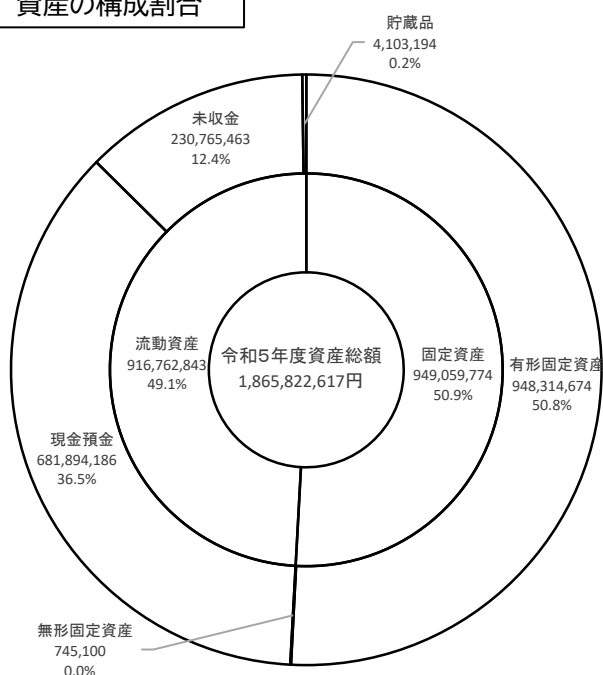
区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	1,865,822,617	1,750,754,477	115,068,140	6.6
固定資産	949,059,774	1,023,147,623	△ 74,087,849	△ 7.2
有形固定資産	948,314,674	1,011,524,523	△ 63,209,849	△ 6.2
無形固定資産	745,100	11,623,100	△ 10,878,000	△ 93.6
流動資産	916,762,843	727,606,854	189,155,989	26.0
現金預金	681,894,186	515,059,099	166,835,087	32.4
未 収 金	230,765,463	208,446,748	22,318,715	10.7
貯 蔵 品	4,103,194	4,101,007	2,187	0.1

資産は18億6,582万2,617円であり、前年度に比べ1億1,506万8,140円（6.6%）の増加となっている。

固定資産は9億4,905万9,774円であり、総資産の50.9%（前年度58.4%）を占め、前年度に比べ7,408万7,849円（7.2%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中の建物が2,849万7,208円（9.3%）、リース資産が1,707万7,431円（40.3%）及び器械備品が1,680万7,984円（17.9%）減少したことによるものである。

流動資産は9億1,676万2,843円であり、総資産の49.1%（前年度41.6%）を占め、前年度に比べ1億8,915万5,989円（26.0%）増加となっている。これは主に、現金預金が1億6,683万5,087円（32.4%）増加したことによるものである。

資産の構成割合



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

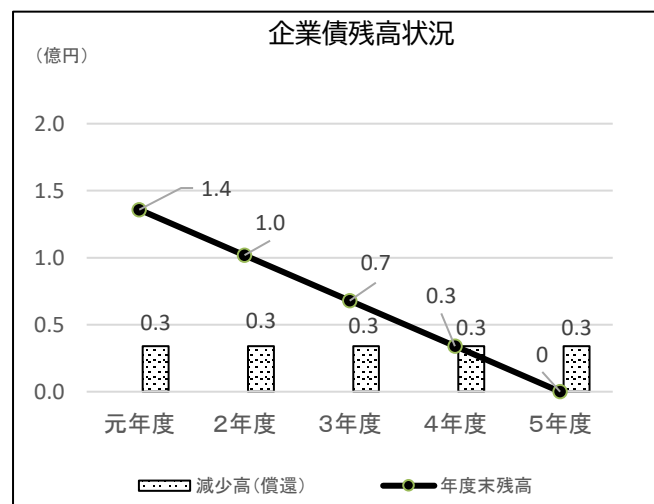
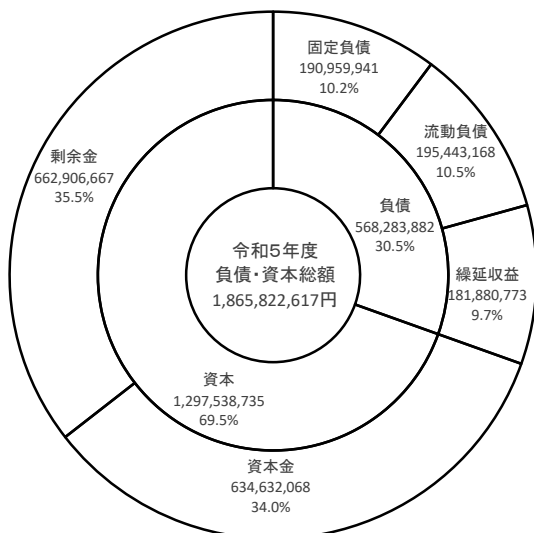
(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	568,283,882	597,349,610	△ 29,065,728	△ 4.9
固 定 負 債	190,959,941	157,768,370	33,191,571	21.0
リ ー ス 債 務	8,675,191	12,886,245	△ 4,211,054	△ 32.7
引 当 金	182,284,750	144,882,125	37,402,625	25.8
流 動 負 債	195,443,168	239,814,227	△ 44,371,059	△ 18.5
企 業 債	—	33,966,793	△ 33,966,793	—
リ ー ス 債 務	4,211,054	10,198,364	△ 5,987,310	△ 58.7
未 払 金	129,738,302	133,171,754	△ 3,433,452	△ 2.6
引 当 金	53,697,822	53,869,635	△ 171,813	△ 0.3
その他流動負債	7,795,990	8,607,681	△ 811,691	△ 9.4
繰 延 収 益	181,880,773	199,767,013	△ 17,886,240	△ 9.0
長 期 前 受 金	1,121,049,733	1,121,432,733	△ 383,000	△ 0.0
収 益 化 累 計 額	△ 939,168,960	△ 921,665,720	△ 17,503,240	1.9
資 本	1,297,538,735	1,153,404,867	144,133,868	12.5
資 本 金	634,632,068	634,632,068	0	0
剰 余 金	662,906,667	518,772,799	144,133,868	27.8
資 本 剰 余 金	115,579,364	115,579,364	0	0
利 益 剰 余 金	547,327,303	403,193,435	144,133,868	35.7
計	1,865,822,617	1,750,754,477	115,068,140	6.6

負債は5億6,828万3,882円であり、前年度に比べ2,906万5,728円（4.9%）の減少となっている。これは主に、固定負債の中の引当金が3,740万2,625円（25.8%）増加したものの、流動負債の中の企業債が3,396万6,793円及び繰延収益の中の収益化累計額が1,750万3,240円（1.9%）減少したことによるものである。

資本は12億9,753万8,735円であり、前年度に比べ1億4,413万3,868円（12.5%）の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が1億4,413万3,868円（35.7%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	144,133,868	203,499,084	△ 59,365,216
減価償却費	87,667,100	87,679,713	△ 12,613
固定資産除却費	1,557,829	1,873,407	△ 315,578
引当金の増減額（△は減少）	37,149,783	△ 26,625,248	63,775,031
長期前受金戻入額	△ 17,886,240	△ 17,211,987	△ 674,253
受取利息及び受取配当金	△ 15,691	△ 3,876	△ 11,815
支払利息	110,251	141,996	△ 31,745
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,237,686	15,593,244	△ 37,830,930
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,187	△ 563,336	561,149
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,245,143	5,371,305	△ 9,616,448
小 計	226,231,884	269,754,302	△ 43,522,418
利息及び配当金の受取額	15,691	3,876	11,815
利息の支払額	△ 110,251	△ 141,996	31,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	226,137,324	269,616,182	△ 43,478,858
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,137,080	△ 22,614,760	7,477,680
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	5,125,000	△ 5,125,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,137,080	△ 17,489,760	2,352,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,966,793	△ 33,963,395	△ 3,398
リース債務の返済による支出	△ 10,198,364	△ 16,293,605	6,095,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,165,157	△ 50,257,000	6,091,843
4 資金増加額（又は減少額）	166,835,087	201,869,422	△ 35,034,335
5 資金期首残高	515,059,099	313,189,677	201,869,422
6 資金期末残高	681,894,186	515,059,099	166,835,087

当年度は、業務活動で2億2,613万7,324円の増加、投資活動で1,513万7,080円及び財務活動で4,416万5,157円減少しており、当年度期首と比べ、資金は1億6,683万5,087円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

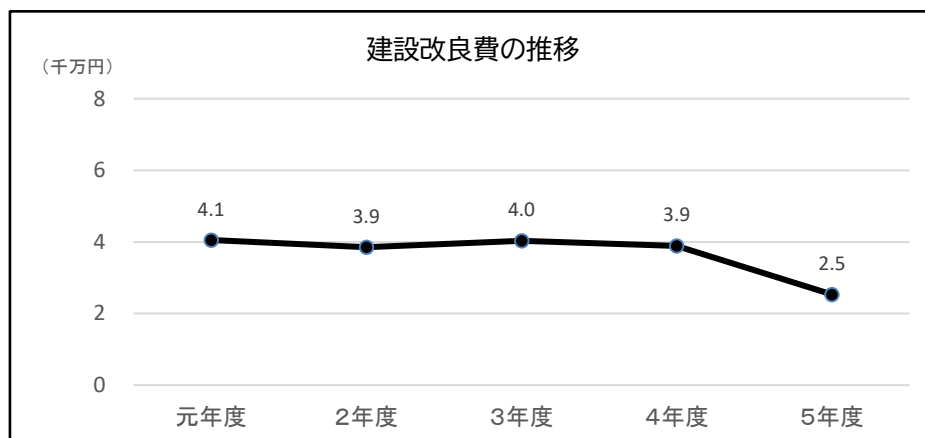
(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
固定資産購入費	15,137,080	22,614,760	△ 7,477,680	△ 33.1
リース資産購入費	10,198,364	16,293,605	△ 6,095,241	△ 37.4
計	25,335,444	38,908,365	△ 13,572,921	△ 34.9

建設改良費は2,533万5,444円であり、前年度に比べ1,357万2,921円（34.9%）の減少となっている。

建設改良費のうち、固定資産購入費の主なものは、デジタル脳波計一式420万円、婦人科検診台248万円及び解析付心電計一式235万円である。

リース資産購入費の主なものは、財務会計システム賃貸借332万7,128円及び乳房X線撮影装置賃貸借262万6,267円である。



5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度			4年度			3年度		
	金 額	対前年度 増減率	構成比率	金 額	対前年度 増減率	構成比率	金 額	対前年度 増減率	構成比率
薬 品	3,574,704	1.0	87.1	3,538,786	12.3	86.3	3,152,141	11.6	89.1
診療材料	528,490	△ 6.0	12.9	562,221	45.8	13.7	385,530	△ 70.2	10.9
計	4,103,194	0.1	100.0	4,101,007	15.9	100.0	3,537,671	△ 14.1	100.0

令和6年4月8日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和5年度の病院事業の現状は、インフルエンザや溶連菌などの感染症の流行により小児科の患者が増えたことなどにより、外来患者数は延べ5万6,188人で、令和4年度に比べ1万3,457人増加し、1日平均の外来患者数は279.6人となり、令和4年度に比べ74.0人増加している。入院患者数は延べ1万1,941人で、令和4年度に比べ1,787人増加し、1日平均の入院患者数は32.6人で、令和4年度に比べ4.8人増加している。病床利用率は66.6%となり、令和4年度に比べ9.8ポイント上昇している。健康検診の延べ受診者数は3万1,633人で、令和4年度に比べ64人減少し、1日平均の受診者数は133.3人となり、令和4年度に比べ0.1人減少している。

経営状況をみると、総収益19億9,968万1,679円（対前年度比8,823万7,679円減）で、総費用は18億5,554万7,811円（対前年度比2,887万2,463円減）である。総収益の75.0%を占める医業収益15億37万4,732円に対し、医業費用が18億602万9,496円となるため、医業損失が3億565万4,764円となっている。これに医業外損益などを加減すると、1億4,413万3,868円の純利益となった。令和4年度との比較では、入院収益は4,859万1,739円、外来収益は2,388万9,715円及び健康検診収益は194万1,371円増加している。また、医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は83.1%と令和4年度に比べ5.1ポイント上昇した。これは、医業収益が5.1ポイント増加したこと、また、医業費用が1.3ポイント減少したことによるものである。

過去3年間の損益の推移では、令和3年度は6,515万6,722円の純損失、令和4年度は2億349万9,084円の純利益、令和5年度は1億4,413万3,868円の純利益が生じている状況である。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は79.3%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は469.1%となっている。なお、一般会計から基準内繰入金として5,761万7,000円、赤字補てん分として4億472万9,000円を繰入れている。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に位置付けられた後も発熱外来を引き続き行ったことと併せ、軽症の陽性患者の入院受入れ及びインフルエンザや溶連菌などの感染症の流行に対し、小児科の外来及び夜間・深夜帯・休日の急患診療を行ったことなど、特に感染症対応や小児初期救急医療の分野において、公立病院としての役割を果たしたものとする。また、近隣の急性期病院や介護施設などと連携を深め、積極的な入院患者の受入れを行ったことなどの経営努力の成果は、入院収益、入院患者数及び病床利用率の増加に表れていることから評価するものである。

しかし、外来収益及び外来患者数の増加は、感染症の流行に起因するものであるため、経営状況が改善されたとまでは言い難く、依然として一般会計からの繰入金に依存する経営体質を変えるまでには至っていない。今後は、再整備事業に多額の費用が発生し、併せて医療従事者の人材不足など、病院経営は更に厳しくなる状況が予想されるため、引き続き経営強化に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業

第1表	業務実績表	39
第2表	経営分析表	40
第3表	比較損益計算書	41
第4表	比較貸借対照表	43

下水道事業

第1表	業務実績表	45
第2表	経営分析表	46
第3表	比較損益計算書	47
第4表	比較貸借対照表	49

病院事業

第1表	業務実績表	51
第2表	経営分析表	52
第3表	比較損益計算書	53
第4表	比較貸借対照表	55

業 務 実 績 表

区 分	5年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	342,671 人	343,867 人	△ 1,196 人	99.7 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	〃
現 在 給 水 人 口	342,655 人	343,851 人	△ 1,196 人	99.7 %	〃
普 及 率	99.995 %	99.995 %	0.000 <small>ポイント</small>	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 ×100
年 間 配 水 量	35,783,610 m ³	35,515,130 m ³	268,480 m ³	100.8 %	
年 間 有 収 水 量	34,218,201 m ³	34,512,647 m ³	△ 294,446 m ³	99.1 %	料金収入のあった 年間の水量
有 収 率	95.63 %	97.18 %	△ 1.55 <small>ポイント</small>	98.4 %	有収水量÷配水量 ×100
職 員 数	67 人	69 人	△ 2 人	97.1 %	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用	165.97 円	165.48 円	0.49 円	100.3 %	総費用÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	177.06 円	177.16 円	△ 0.10 円	99.9 %	総収益÷有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	143.80 円	139.64 円	4.16 円	103.0 %	給水収益÷有収水量

経 営 分 析 表

(単位：％、ポイント)

区 分		5年度	4年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率	88.9	90.2	△ 1.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 率	11.1	9.8	1.3	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 率	16.5	15.8	0.7	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 率	3.9	3.0	0.9	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 率	79.6	81.2	△ 1.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	111.7	111.1	0.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.5	93.0	△ 0.5	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	286.0	322.7	△ 36.7	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	264.9	316.5	△ 51.6	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	232.9	267.4	△ 34.5	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	0.7	0.7	0.0	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	106.7	107.1	△ 0.4	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	99.9	96.6	3.3	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほど良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
営業費用	5,589,218,555	5,637,408,338	△ 48,189,783	△ 0.9	98.4	98.7
1 原水及び浄水費	2,356,787,556	2,446,322,892	△ 89,535,336	△ 3.7	41.5	42.8
2 配水及び給水費	543,111,087	484,038,755	59,072,332	12.2	9.6	8.5
3 受託工事費	37,204,395	55,823,874	△ 18,619,479	△ 33.4	0.7	1.0
4 業 務 費	332,569,185	313,079,332	19,489,853	6.2	5.9	5.5
5 総 係 費	237,494,570	242,240,009	△ 4,745,439	△ 2.0	4.2	4.2
6 減価償却費	2,059,917,901	2,066,656,356	△ 6,738,455	△ 0.3	36.3	36.2
7 資産減耗費	22,133,861	29,247,120	△ 7,113,259	△ 24.3	0.4	0.5
営業外費用	90,012,957	73,769,674	16,243,283	22.0	1.6	1.3
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,955,595	70,743,698	4,211,897	6.0	1.3	1.2
2 雑 支 出	15,057,362	3,025,976	12,031,386	397.6	0.3	0.1
小 計	5,679,231,512	5,711,178,012	△ 31,946,500	△ 0.6	100.0	100.0
当年度純利益	379,521,980	403,162,080	△ 23,640,100	△ 5.9	—	—
合 計	6,058,753,492	6,114,340,092	△ 55,586,600	△ 0.9	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
営 業 収 益	5,583,235,323	5,443,789,000	139,446,323	2.6	92.2	89.0
1 給 水 収 益	4,920,489,620	4,819,431,360	101,058,260	2.1	81.2	78.8
2 受 託 工 事 収 益	32,446,900	52,203,400	△ 19,756,500	△ 37.8	0.5	0.9
3 そ の 他 営 業 収 益	630,298,803	572,154,240	58,144,563	10.2	10.4	9.4
営 業 外 収 益	473,354,169	635,751,092	△ 162,396,923	△ 25.5	7.8	10.4
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	749,240	1,612,976	△ 863,736	△ 53.5	0.0	0.0
2 負 担 金	2,542,000	19,913,760	△ 17,371,760	△ 87.2	0.0	0.3
3 補 助 金	—	143,956,690	△ 143,956,690	—	—	2.4
4 長 期 前 受 金 戻 入	439,209,943	451,464,803	△ 12,254,860	△ 2.7	7.2	7.4
5 雑 収 益	30,852,986	18,802,863	12,050,123	64.1	0.5	0.3
特 別 利 益	2,164,000	34,800,000	△ 32,636,000	△ 93.8	0.0	0.6
1 そ の 他 特 別 利 益	2,164,000	34,800,000	△ 32,636,000	△ 93.8	0.0	0.6
小 計	6,058,753,492	6,114,340,092	△ 55,586,600	△ 0.9	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,058,753,492	6,114,340,092	△ 55,586,600	△ 0.9	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
1 固定資産	50,796,729,224	50,364,760,590	431,968,634	0.9	88.9	90.2
(1) 有形固定資産	50,471,373,699	50,030,111,485	441,262,214	0.9	88.4	89.6
① 土地	561,413,160	561,413,160	0	0	1.0	1.0
② 建物	1,533,317,388	1,429,169,196	104,148,192	7.3	2.7	2.6
③ 構築物	45,700,906,490	45,434,588,833	266,317,657	0.6	80.0	81.4
④ 機械及び装置	2,216,838,059	2,239,938,903	△ 23,100,844	△ 1.0	3.9	4.0
⑤ 車両運搬具	7,789,262	9,478,912	△ 1,689,650	△ 17.8	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	39,463,340	34,726,481	4,736,859	13.6	0.1	0.1
⑦ 建設仮勘定	411,646,000	320,796,000	90,850,000	28.3	0.7	0.6
(2) 無形固定資産	25,355,525	34,649,105	△ 9,293,580	△ 26.8	0.0	0.1
① 電話加入権	6,551,293	6,551,293	0	0	0.0	0.0
② 施設利用権	41,980	43,306	△ 1,326	△ 3.1	0.0	0.0
③ ソフトウェア	18,762,252	28,054,506	△ 9,292,254	△ 33.1	0.0	0.1
(3) 投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.5
① 投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.5
2 流動資産	6,324,402,882	5,471,006,134	853,396,748	15.6	11.1	9.8
(1) 現金預金	5,151,640,728	4,533,767,168	617,873,560	13.6	9.0	8.1
(2) 未収金	707,704,307	832,629,798	△ 124,925,491	△ 15.0	1.2	1.5
① 営業未収金	617,234,854	638,236,925	△ 21,002,071	△ 3.3	1.1	1.1
② 営業外未収金	12,771,374	159,166,979	△ 146,395,605	△ 92.0	0.0	0.3
③ その他未収金	80,177,771	37,823,021	42,354,750	112.0	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 2,479,692	△ 2,597,127	117,435	△ 4.5	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	51,057,847	46,709,168	4,348,679	9.3	0.1	0.1
① 貯蔵材料	30,100,633	29,628,778	471,855	1.6	0.1	0.1
② 貯蔵量水器	20,957,214	17,080,390	3,876,824	22.7	0.0	0.0
(4) 前払金	414,000,000	57,900,000	356,100,000	615.0	0.7	0.1
(資産合計)	57,121,132,106	55,835,766,724	1,285,365,382	2.3	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
3 固定負債	9,418,352,705	8,820,994,988	597,357,717	6.8	16.5	15.8
(1) 企業債	9,211,124,705	8,628,055,988	583,068,717	6.8	16.1	15.5
(2) 引当金	207,228,000	192,939,000	14,289,000	7.4	0.4	0.3
①退職給付引当金	207,228,000	192,939,000	14,289,000	7.4	0.4	0.3
4 流動負債	2,211,682,575	1,695,514,267	516,168,308	30.4	3.9	3.0
(1) 企業債	603,231,282	594,931,070	8,300,212	1.4	1.1	1.1
(2) 未払金	1,230,249,238	723,854,784	506,394,454	70.0	2.2	1.3
(3) 前受金	860,000	860,000	0	0	0.0	0.0
(4) 引当金	42,925,000	38,466,551	4,458,449	11.6	0.1	0.1
①賞与引当金	36,171,000	32,215,854	3,955,146	12.3	0.1	0.1
②法定福利費引当金	6,754,000	6,250,697	503,303	8.1	0.0	0.0
(5) その他流動負債	334,417,055	337,401,862	△ 2,984,807	△ 0.9	0.6	0.6
①預り金	334,417,055	337,401,862	△ 2,984,807	△ 0.9	0.6	0.6
5 繰延収益	7,020,653,419	7,228,336,042	△ 207,682,623	△ 2.9	12.3	12.9
長期前受金	22,741,243,968	22,713,968,045	27,275,923	0.1	39.8	40.7
収益化累計額	△ 15,720,590,549	△ 15,485,632,003	△ 234,958,546	1.5	△ 27.5	△ 27.7
(負債合計)	18,650,688,699	17,744,845,297	905,843,402	5.1	32.7	31.8
6 資本金	35,932,106,204	35,496,454,627	435,651,577	1.2	62.9	63.6
(1) 資本金	35,932,106,204	35,496,454,627	435,651,577	1.2	62.9	63.6
①固有資本金	137,766,248	137,766,248	0	0	0.2	0.2
②繰入資本金	15,155,514	15,155,514	0	0	0.0	0.0
③組入資本金	35,779,184,442	35,343,532,865	435,651,577	1.2	62.6	63.3
7 剰余金	2,538,337,203	2,594,466,800	△ 56,129,597	△ 2.2	4.4	4.6
(1) 資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0	3.6	3.7
①受贈財産評価額	64,736,229	64,736,229	0	0	0.1	0.1
②寄附金	261,215,566	261,215,566	0	0	0.5	0.5
③他会計負担金	51,226,553	51,226,553	0	0	0.1	0.1
④工事負担金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0	2.6	2.7
⑤その他負担金	172,197,985	172,197,985	0	0	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	479,521,980	535,651,577	△ 56,129,597	△ 10.5	0.8	1.0
①減債積立金	—	132,489,497	△ 132,489,497	—	—	0.2
②当年度未処分利益剰余金	479,521,980	403,162,080	76,359,900	18.9	0.8	0.7
(資本合計)	38,470,443,407	38,090,921,427	379,521,980	1.0	67.3	68.2
(負債・資本合計)	57,121,132,106	55,835,766,724	1,285,365,382	2.3	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分	5年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内人口	342,671人	343,867人	△ 1,196人	99.7%	年度末現在
計画処理人口	318,400人	318,400人	0人	100.0%	//
処理区域内人口	326,083人	327,050人	△ 967人	99.7%	//
水洗化人口	321,875人	322,829人	△ 954人	99.7%	//
普及率	95.2%	95.1%	0.1ポイント	100.1%	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 ×100
水洗化率	98.7%	98.7%	0ポイント	100.0%	水洗化人口÷処理区 域内人口×100
年間処理水量	35,180,966 m ³	36,141,359 m ³	△ 960,393 m ³	97.3%	
年間汚水処理水量	33,872,069 m ³	34,663,198 m ³	△ 791,129 m ³	97.7%	
年間有収水量	32,698,278 m ³	32,982,190 m ³	△ 283,912 m ³	99.1%	使用料収入のあった 年間の水量
有収率	96.53%	95.15%	1.38ポイント	101.5%	有収水量÷汚水処理 水量×100
職員数	67人	70人	△ 3人	95.7%	年度末現在
1 m ³ 当たり下水道使用料	98.13円	98.01円	0.12円	100.1%	下水道使用料÷有収 水量
1 m ³ 当たり汚水処理費用	101.60円	98.83円	2.77円	102.8%	汚水処理費用÷有収 水量
経費回収率	96.6%	99.2%	△ 2.6ポイント	97.4%	下水道使用料÷汚水 処理費用×100

経営分析表

(単位：%、ポイント)

区分		5年度	4年度	対前年度 比較	備 考
構成 比率	固定資産率	94.8	94.6	0.2	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流動資産率	5.2	5.4	△ 0.2	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固定負債率	21.8	21.6	0.2	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債率	2.5	2.5	0.0	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本率	75.6	75.9	△ 0.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務 比率	固定比率	125.3	124.6	0.7	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	97.3	97.0	0.3	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	205.3	218.3	△ 13.0	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	194.4	195.9	△ 1.5	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	154.4	159.1	△ 4.7	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益 比率	総資本利益率	0.1	0.2	△ 0.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総収益対総費用比率	101.9	103.0	△ 1.1	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	82.2	83.5	△ 1.3	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率 (回)		0.05	0.05	0.00	(営業収益-受託事業収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほど良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
営業費用	5,407,196,168	5,342,441,251	64,754,917	1.2	94.2	94.1
1 管 渠 費	714,620,574	693,992,713	20,627,861	3.0	12.5	12.2
2 受 託 工 事 費	—	115,000	△ 115,000	—	—	0.0
3 流域下水道維持 管理負担金	1,023,446,285	1,051,384,991	△ 27,938,706	△ 2.7	17.8	18.5
4 普 及 促 進 費	12,658	15,234	△ 2,576	△ 16.9	0.0	0.0
5 業 務 費	217,596,298	199,757,965	17,838,333	8.9	3.8	3.5
6 総 係 費	213,224,112	215,000,253	△ 1,776,141	△ 0.8	3.7	3.8
7 減 価 償 却 費	3,212,745,119	3,175,465,604	37,279,515	1.2	56.0	55.9
8 資 産 減 耗 費	25,551,122	6,709,491	18,841,631	280.8	0.4	0.1
営業外費用	332,198,659	335,024,931	△ 2,826,272	△ 0.8	5.8	5.9
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	261,108,562	266,951,612	△ 5,843,050	△ 2.2	4.5	4.7
2 雑 支 出	71,090,097	68,073,319	3,016,778	4.4	1.2	1.2
特別損失	—	1,538,217	△ 1,538,217	—	—	0.0
1 固 定 資 産 売 却 損	—	1,538,217	△ 1,538,217	—	—	0.0
小 計	5,739,394,827	5,679,004,399	60,390,428	1.1	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	107,616,381	173,054,645	△ 65,438,264	△ 37.8	—	—
合 計	5,847,011,208	5,852,059,044	△ 5,047,836	△ 0.1	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
営業収益	4,446,717,832	4,462,290,566	△ 15,572,734	△ 0.3	76.1	76.3
1 下水道使用料	3,208,744,424	3,232,559,330	△ 23,814,906	△ 0.7	54.9	55.2
2 他会計負担金	1,225,478,000	1,217,688,000	7,790,000	0.6	21.0	20.8
3 受託事業収益	12,231,408	11,671,236	560,172	4.8	0.2	0.2
4 その他営業収益	264,000	372,000	△ 108,000	△ 29.0	0.0	0.0
営業外収益	1,400,293,376	1,389,768,478	10,524,898	0.8	23.9	23.7
1 受取利息 及び配当金	19,809	24,191	△ 4,382	△ 18.1	0.0	0.0
2 他会計負担金	207,308,000	200,991,000	6,317,000	3.1	3.5	3.4
3 他会計補助金	97,000,000	110,000,000	△ 13,000,000	△ 11.8	1.7	1.9
4 長期前受金戻入	1,087,534,383	1,068,822,270	18,712,113	1.8	18.6	18.3
5 雑 収 益	8,431,184	9,931,017	△ 1,499,833	△ 15.1	0.1	0.2
小 計	5,847,011,208	5,852,059,044	△ 5,047,836	△ 0.1	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,847,011,208	5,852,059,044	△ 5,047,836	△ 0.1	—	—

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
1 固定資産	87,877,769,007	86,294,373,368	1,583,395,639	1.8	94.8	94.6
(1) 有形固定資産	83,785,695,585	82,041,478,633	1,744,216,952	2.1	90.4	90.0
① 土地	6,224,719,302	6,224,719,302	0	0	6.7	6.8
② 建物	3,055,551	3,216,113	△ 160,562	△ 5.0	0.0	0.0
③ 構築物	75,420,534,605	73,914,263,270	1,506,271,335	2.0	81.4	81.0
④ 機械及び装置	544,850,528	487,158,786	57,691,742	11.8	0.6	0.5
⑤ 車両運搬具	18,261,450	23,536,409	△ 5,274,959	△ 22.4	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	14,227,942	17,789,211	△ 3,561,269	△ 20.0	0.0	0.0
⑦ リース資産	75,934,122	79,705,380	△ 3,771,258	△ 4.7	0.1	0.1
⑧ 建設仮勘定	1,484,112,085	1,291,090,162	193,021,923	15.0	1.6	1.4
(2) 無形固定資産	4,083,565,422	4,242,538,735	△ 158,973,313	△ 3.7	4.4	4.7
① 地上権	3,205,818	4,007,272	△ 801,454	△ 20.0	0.0	0.0
② 施設利用権	4,076,391,856	4,230,845,969	△ 154,454,113	△ 3.7	4.4	4.6
③ ソフトウェア	3,967,748	7,685,494	△ 3,717,746	△ 48.4	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	8,508,000	10,356,000	△ 1,848,000	△ 17.8	0.0	0.0
① 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0	0.0	0.0
② 長期貸付金	5,928,000	7,776,000	△ 1,848,000	△ 23.8	0.0	0.0
2 流動資産	4,821,876,122	4,904,664,840	△ 82,788,718	△ 1.7	5.2	5.4
(1) 現金預金	3,627,619,185	3,574,767,750	52,851,435	1.5	3.9	3.9
(2) 未収金	937,913,229	825,210,950	112,702,279	13.7	1.0	0.9
① 営業未収金	637,224,270	630,750,239	6,474,031	1.0	0.7	0.7
② 営業外未収金	102,549,037	23,312,064	79,236,973	339.9	0.1	0.0
③ その他未収金	201,467,988	174,241,204	27,226,784	15.6	0.2	0.2
貸倒引当金	△ 3,328,066	△ 3,092,557	△ 235,509	7.6	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	5,843,708	3,386,140	2,457,568	72.6	0.0	0.0
(4) 前払金	250,500,000	501,300,000	△ 250,800,000	△ 50.0	0.3	0.5
(資産合計)	92,699,645,129	91,199,038,208	1,500,606,921	1.6	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
3 固定負債	20,242,898,597	19,687,187,417	555,711,180	2.8	21.8	21.6
(1) 企業債	19,764,472,915	19,241,527,582	522,945,333	2.7	21.3	21.1
(2) リース債務	32,766,682	43,699,835	△ 10,933,153	△ 25.0	0.0	0.0
(3) 引当金	445,659,000	401,960,000	43,699,000	10.9	0.5	0.4
① 退職給付引当金	445,659,000	401,960,000	43,699,000	10.9	0.5	0.4
4 流動負債	2,348,905,913	2,246,458,845	102,447,068	4.6	2.5	2.5
(1) 企業債	1,095,254,667	1,045,164,103	50,090,564	4.8	1.2	1.1
(2) リース債務	10,933,153	10,783,121	150,032	1.4	0.0	0.0
(3) 未払金	1,184,530,739	1,133,367,031	51,163,708	4.5	1.3	1.2
(4) 引当金	43,845,000	44,509,335	△ 664,335	△ 1.5	0.0	0.0
① 賞与引当金	36,171,000	37,201,993	△ 1,030,993	△ 2.8	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	7,674,000	7,307,342	366,658	5.0	0.0	0.0
(5) その他流動負債	14,342,354	12,635,255	1,707,099	13.5	0.0	0.0
① 預り金	14,342,354	12,635,255	1,707,099	13.5	0.0	0.0
5 繰延収益	27,228,874,507	26,622,248,215	606,626,292	2.3	29.4	29.2
長期前受金	38,034,305,310	36,355,244,860	1,679,060,450	4.6	41.0	39.9
収益化累計額	△ 10,805,430,803	△ 9,732,996,645	△ 1,072,434,158	11.0	△ 11.7	△ 10.7
(負債合計)	49,820,679,017	48,555,894,477	1,264,784,540	2.6	53.7	53.2
6 資本金	36,269,761,938	36,196,707,293	73,054,645	0.2	39.1	39.7
(1) 資本金	36,269,761,938	36,196,707,293	73,054,645	0.2	39.1	39.7
① 固有資本金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0	5.7	5.8
② 繰入資本金	30,170,858,368	30,170,858,368	0	0	32.5	33.1
③ 組入資本金	773,755,697	700,701,052	73,054,645	10.4	0.8	0.8
7 剰余金	6,609,204,174	6,446,436,438	162,767,736	2.5	7.1	7.1
(1) 資本剰余金	6,401,587,793	6,273,381,793	128,206,000	2.0	6.9	6.9
① 受贈財産評価額	5,859,937,143	5,859,937,143	0	0	6.3	6.4
② 他会計負担金	381,796,650	253,590,650	128,206,000	50.6	0.4	0.3
③ 補助金	159,854,000	159,854,000	0	0	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	207,616,381	173,054,645	34,561,736	20.0	0.2	0.2
① 当年度未処分利益剰余金	207,616,381	173,054,645	34,561,736	20.0	0.2	0.2
(資本合計)	42,878,966,112	42,643,143,731	235,822,381	0.6	46.3	46.8
(負債・資本合計)	92,699,645,129	91,199,038,208	1,500,606,921	1.6	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分	5年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考	
職 員 数	74 人	77 人	△ 3 人	96.1 %	年度末現在	
許 可 病 床 数	49 床	49 床	0 床	100.0 %		
年 間	延 入 院 患 者 数	11,941 人	10,154 人	1,787 人	117.6 %	
	延 外 来 患 者 数	56,188 人	42,731 人	13,457 人	131.5 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	31,633 人	31,697 人	△ 64 人	99.8 %	
	計	99,762 人	84,582 人	15,180 人	117.9 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	32.6 人	27.8 人	4.8 人	117.3 %	
	外 来 患 者 数	279.6 人	205.6 人	74.0 人	136.0 %	
	健 康 検 診 受 診 者 数	133.3 人	133.4 人	△ 0.1 人	99.9 %	
	計	445.5 人	366.8 人	78.7 人	121.5 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	30,816 円	31,454 円	△ 638 円	98.0 %	入院収益 ÷ 延入院患者数	
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	11,030 円	13,944 円	△ 2,914 円	79.1 %	外来収益 ÷ 延外来患者数	
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 た り 検 診 収 入	15,030 円	14,938 円	92 円	100.6 %	健康検診収益 ÷ 健康検診受診者総数	
病 床 利 用 率	66.6 %	56.8 %	9.8 ポイント	117.3 %	延入院患者数 ÷ 延病床数 × 100	

経営分析表

(単位：%、ポイント)

区 分		5年度	4年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率	50.9	58.4	△ 7.5	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 率	49.1	41.6	7.5	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 率	10.2	9.0	1.2	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 率	10.5	13.7	△ 3.2	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 率	79.3	77.3	2.0	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	64.2	75.6	△ 11.4	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	56.8	67.7	△ 10.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	469.1	303.4	165.7	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	467.0	301.7	165.3	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	348.9	214.8	134.1	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	8.2	10.8	△ 2.6	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.8	110.8	△ 3.0	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	83.1	78.0	5.1	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.8	0.8	0.0	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほど良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
医業費用	1,806,029,496	1,829,886,036	△ 23,856,540	△ 1.3	97.3	97.1
1 給与費	1,088,228,217	1,081,493,073	6,735,144	0.6	58.6	57.4
2 材料費	241,642,972	257,514,700	△ 15,871,728	△ 6.2	13.0	13.7
3 経費	385,092,975	399,753,182	△ 14,660,207	△ 3.7	20.8	21.2
4 減価償却費	87,667,100	87,679,713	△ 12,613	△ 0.0	4.7	4.7
5 資産減耗費	1,557,829	1,873,407	△ 315,578	△ 16.8	0.1	0.1
6 研究研修費	1,840,403	1,571,961	268,442	17.1	0.1	0.1
医業外費用	45,766,813	51,284,869	△ 5,518,056	△ 10.8	2.5	2.7
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	110,251	141,996	△ 31,745	△ 22.4	0.0	0.0
2 消費税	45,656,562	51,142,873	△ 5,486,311	△ 10.7	2.5	2.7
特別損失	3,751,502	3,249,369	502,133	15.5	0.2	0.2
1 過年度損 損益修正損	3,751,502	3,249,369	502,133	15.5	0.2	0.2
小 計	1,855,547,811	1,884,420,274	△ 28,872,463	△ 1.5	100.0	100.0
当年度純利益	144,133,868	203,499,084	△ 59,365,216	△ 29.2	—	—
合 計	1,999,681,679	2,087,919,358	△ 88,237,679	△ 4.2	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
医 業 収 益	1,500,374,732	1,427,520,858	72,853,874	5.1	75.0	68.4
1 入 院 収 益	367,972,465	319,380,726	48,591,739	15.2	18.4	15.3
2 外 来 収 益	619,736,740	595,847,025	23,889,715	4.0	31.0	28.5
3 健 康 検 診 収 益	475,442,694	473,501,323	1,941,371	0.4	23.8	22.7
4 その他医業収益	37,222,833	38,791,784	△ 1,568,951	△ 4.0	1.9	1.9
医 業 外 収 益	499,273,298	635,856,783	△ 136,583,485	△ 21.5	25.0	30.5
1 受取利息配当金	15,691	3,876	11,815	304.8	0.0	0.0
2 他会計負担金	57,617,000	38,779,000	18,838,000	48.6	2.9	1.9
3 他会計補助金	404,729,000	560,534,000	△ 155,805,000	△ 27.8	20.2	26.8
4 国・県等補助金	15,751,160	15,792,080	△ 40,920	△ 0.3	0.8	0.8
5 長期前受金戻入	17,886,240	17,211,987	674,253	3.9	0.9	0.8
6 そ の 他 医 業 外 収 益	3,274,207	3,535,840	△ 261,633	△ 7.4	0.2	0.2
特 別 利 益	33,649	24,541,717	△ 24,508,068	△ 99.9	0.0	1.2
1 その他特別利益	33,649	24,541,717	△ 24,508,068	△ 99.9	0.0	1.2
小 計	1,999,681,679	2,087,919,358	△ 88,237,679	△ 4.2	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,999,681,679	2,087,919,358	△ 88,237,679	△ 4.2	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
1 固定資産	949,059,774	1,023,147,623	△ 74,087,849	△ 7.2	50.9	58.4
(1) 有形固定資産	948,314,674	1,011,524,523	△ 63,209,849	△ 6.2	50.8	57.8
① 土地	560,305,030	560,305,030	0	0	30.0	32.0
② 建物	279,258,765	307,755,973	△ 28,497,208	△ 9.3	15.0	17.6
③ 構築物	5,943,749	6,138,599	△ 194,850	△ 3.2	0.3	0.4
④ 器械備品	77,017,637	93,825,621	△ 16,807,984	△ 17.9	4.1	5.4
⑤ 車両	448,607	1,080,983	△ 632,376	△ 58.5	0.0	0.1
⑥ リース資産	25,340,886	42,418,317	△ 17,077,431	△ 40.3	1.4	2.4
(2) 無形固定資産	745,100	11,623,100	△ 10,878,000	△ 93.6	0.0	0.7
① 電話加入権	475,100	475,100	0	0	0.0	0.0
② ソフトウェア	270,000	11,148,000	△ 10,878,000	△ 97.6	0.0	0.6
2 流動資産	916,762,843	727,606,854	189,155,989	26.0	49.1	41.6
(1) 現金預金	681,894,186	515,059,099	166,835,087	32.4	36.5	29.4
(2) 未収金	230,765,463	208,446,748	22,318,715	10.7	12.4	11.9
① 医業未収金	228,910,254	200,640,975	28,269,279	14.1	12.3	11.5
② 医業外未収金	2,144,278	8,175,871	△ 6,031,593	△ 73.8	0.1	0.5
貸倒引当金	△ 289,069	△ 370,098	81,029	△ 21.9	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	4,103,194	4,101,007	2,187	0.1	0.2	0.2
① 薬品	3,574,704	3,538,786	35,918	1.0	0.2	0.2
② 診療材料	528,490	562,221	△ 33,731	△ 6.0	0.0	0.0
(資産合計)	1,865,822,617	1,750,754,477	115,068,140	6.6	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	5年度	4年度			5年度	4年度
3 固定負債	190,959,941	157,768,370	33,191,571	21.0	10.2	9.0
(1) リース債務	8,675,191	12,886,245	△ 4,211,054	△ 32.7	0.5	0.7
(2) 引当金	182,284,750	144,882,125	37,402,625	25.8	9.8	8.3
①退職給付引当金	182,284,750	144,882,125	37,402,625	25.8	9.8	8.3
4 流動負債	195,443,168	239,814,227	△ 44,371,059	△ 18.5	10.5	13.7
(1) 企業債	—	33,966,793	△ 33,966,793	—	—	1.9
(2) リース債務	4,211,054	10,198,364	△ 5,987,310	△ 58.7	0.2	0.6
(3) 未払金	129,738,302	133,171,754	△ 3,433,452	△ 2.6	7.0	7.6
① 医業未払金	119,554,833	117,060,923	2,493,910	2.1	6.4	6.7
② 医業外未払金	8,257,430	11,649,754	△ 3,392,324	△ 29.1	0.4	0.7
③ その他未払金	1,926,039	4,461,077	△ 2,535,038	△ 56.8	0.1	0.3
(4) 引当金	53,697,822	53,869,635	△ 171,813	△ 0.3	2.9	3.1
① 賞与引当金	45,229,874	45,394,834	△ 164,960	△ 0.4	2.4	2.6
② 法定福利費引当金	8,467,948	8,474,801	△ 6,853	△ 0.1	0.5	0.5
(5) その他流動負債	7,795,990	8,607,681	△ 811,691	△ 9.4	0.4	0.5
① 預り金	7,795,990	8,607,681	△ 811,691	△ 9.4	0.4	0.5
5 繰延収益	181,880,773	199,767,013	△ 17,886,240	△ 9.0	9.7	11.4
長期前受金	1,121,049,733	1,121,432,733	△ 383,000	△ 0.0	60.1	64.1
収益化累計額	△ 939,168,960	△ 921,665,720	△ 17,503,240	1.9	△ 50.3	△ 52.6
(負債合計)	568,283,882	597,349,610	△ 29,065,728	△ 4.9	30.5	34.1
6 資本金	634,632,068	634,632,068	0	0	34.0	36.2
7 剰余金	662,906,667	518,772,799	144,133,868	27.8	35.5	29.6
(1) 資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0	6.2	6.6
① 他会計負担金	109,179,364	109,179,364	0	0	5.9	6.2
② その他資本剰余金	6,400,000	6,400,000	0	0	0.3	0.4
(2) 利益剰余金	547,327,303	403,193,435	144,133,868	35.7	29.3	23.0
① 当年度未処分利益剰余金	547,327,303	403,193,435	144,133,868	35.7	29.3	23.0
(資本合計)	1,297,538,735	1,153,404,867	144,133,868	12.5	69.5	65.9
(負債・資本合計)	1,865,822,617	1,750,754,477	115,068,140	6.6	100.0	100.0